

北部地域振興戦略策定業務 報告書

令和3年10月

北部広域市町村圏事務組合

目 次

序章 本業務の目的と対象地域の概要	1
1. 事業の目的等	1
1) 業務の目的	1
2) 本業務の対象とする北部振興事業	1
2. 対象とする地域の概要	2
1) 対象地域と人口構成	2
2) 対象地域の沿革	2
3. 本業務の位置づけ	4
第1章 北部振興事業の経緯	5
1. 北部振興事業の経緯	5
1) 北部振興事業の経緯	5
2) 上位・関連計画	7
2. 北部振興事業の概要	8
1) 北部振興事業とは	8
2) 各事業の概要	8
3) 北部振興3事業採択額の推移	10
4) 北部振興3事業の雇用実績	32
第2章 北部振興の現状	35
1. 北部地域の経済状況	35
1) 域内総生産	35
2) 雇用	37
3) 所得	46
4) 産業	52
2. 北部地域の人口推移について	58
1) 人口・少子高齢化の状況	58
2) 課題のまとめ	77
3. 新型コロナウイルス感染症による変化	78
1) 感染症の流行	78
2) マクロ経済、景況	79
3) 産業の動向	82

第3章 北部地域振興事業(H24～R1)の検証	85
1. 北部振興事業の検証にあたって	85
1) 北部振興事業の検証について	85
2) 北部地域振興戦略に基づく検証	85
3) 検証方法について	85
2. 分野別検証	86
1) 非公共事業－【産業振興】	86
2) 非公共事業－【定住条件整備】	119
3) 公共事業－【産業振興】	135
4) 公共事業－【定住条件整備】	149
3. 地域経済循環図分析	171
1) 地域循環分析	171
2) 生産・販売、分配、支出の分析	175
3) 所得向上に向けての分析 稼げる地域にするには？	186
第4章 北部地域新振興戦略	190
1. 新振興戦略策定の意義	190
1) 15万人圏域人口と所得の向上の実現に向けて	190
2) 新たな社会的潮流	191
3) 世界に飛躍する千載一遇のチャンス	191
2. 新振興戦略の位置づけ	192
1) 新振興戦略の性格	192
2) 新振興戦略の期間	192
3) 成果目標の設定	192
4) 新たな振興戦略のテーマ	193
3. 基本的課題	193
1) 産業振興の課題	193
2) 定住促進の課題	194
3) 新たな社会に向けた課題	194
4. 基本方針	196
1) 産業振興	196
2) 定住条件の整備	196
3) 横断的な取組み	197
5. 施策の方向性	199
1) 産業振興施策の方向性	199
2) 定住促進施策の方向性	203
3) 横断的な取り組みの方向性	206

4) 北部地域新振興戦略(骨子)・会議開催経緯	210
-------------------------------	------------

序章 本業務の目的と対象地域の概要

1. 事業の目的等

1) 業務の目的

北部地域では、県土の均衡ある発展を目的として、「15万人の圏域人口創出」を目標に「雇用機会の創出に向けた産業の振興」、「定住条件として魅力ある生活環境の整備」に取り組むために、平成12年度から「北部振興事業」を実施してきた。

平成12～21年度は、「沖縄北部特別振興対策（特定開発事業推進費）事業費」、平成22～23年度は、「沖縄北部活性化特別振興（対策特定開発事業推進費）事業費」、さらに平成24年度からは、令和3年度までの予定で「沖縄北部連携促進特別振興対策（特定開発事業推進費）事業費」として現在進行中である。

北部振興事業がスタートしてからこれまで20年が経過しており、このような北部振興事業による投資がどのような効果をもたらしたか検証し、効果と課題を把握することが必要である。

これらを踏まえ、これまでの実施を検証し、いまだ残る課題を明らかにする。そして次期北部振興事業に向けて基本的な考え方や方向性を示すことを目的とする。

2) 本業務の対象とする北部振興事業

1期:平成12～21年度 ※本報告書では「北部振興事業」という
沖縄北部特別振興対策事業費（非公共）
沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費（公共）

2期:平成22～23年度 ※本報告書では「北部活性化事業」という
沖縄北部活性化特別振興事業費（非公共）
沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費（公共）

3期:平成24～令和元年度（後期折り返し） ※本報告書では「北部連携促進事業」という
沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共）
沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費（公共）

【地域分類】 本報告書では、特に断りがない限り地域に関しては、以下を基本とする

地域	市町村名
北部	名護市 国頭村 大宜味村 東村 今帰仁村 本部町 恩納村 宜野座村 金武町 伊江村 伊平屋村 伊是名村
中部	宜野湾市 浦添市 沖縄市 うるま市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 中城村 西原町
南部	那覇市 糸満市 豊見城市 南城市 与那原町 南風原町 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 八重瀬町
宮古	宮古島市 多良間村
八重山	石垣市 竹富町 与那国町

2. 対象とする地域の概要

1) 対象地域と人口構成

本業務の対象は、北部広域市町村圏事務組合を構成する 12 市町村とする。

北部地域は沖縄本島北部に位置する名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、金武町、宜野座村の沖縄本島内 9 市町村、及び伊江村、伊平屋村、伊是名村の離島 3 村からなり、圏域面積は沖縄県全体の約 36%を占めている。

図 1 北部広域市町村圏事務組合構成市町村



表 1 構成市町村の人口

市町村名	人口(人)	
	H27 年	R1 年
名護市	61,674	62,725
国頭村	4,908	4,617
大宜味村	3,060	2,915
東村	1,720	1,613
今帰仁村	9,531	9,262
本部町	13,536	13,140
恩納村	10,652	10,940
宜野座村	5,597	5,785
金武町	11,232	11,270
伊江村	4,260	4,109
伊平屋村	1,238	1,187
伊是名村	1,517	1,391
合計(人)	128,925	128,954

資料：H27 年国勢調査、R1 年沖縄県推計人口

2) 対象地域の沿革

北部地域は、古くから「山原（やんばる）」とよばれ、生活・習慣、文化等に共通性の多い地域である。亜熱帯の気候風土に生まれ、風光明媚な海岸、森林、河川、集落等、豊かな自然・歴史文化の資源を有している。近年においては、海浜の優れた景観等を活かした観光リゾートの拠点となりつつある。

北部地域が歴史に登場するのは、古琉球の時代に北山に按司が出現したことに始まる。14 世紀には北山王は今帰仁を中心に羽地、名護、国頭、金武などの地域を支配下に収め、中部地方の中山、南部地方の南山と激しく覇権を争い、この時代は三山時代と呼ばれている。北山王の居城であった国指定史跡・今帰仁城跡は、平成 12 年に世界文化遺産に登録されている。北山王統は中国への朝貢を 15 回行っており、当時の沖縄において自立した経済圏を形成していたことがうかがわれる。

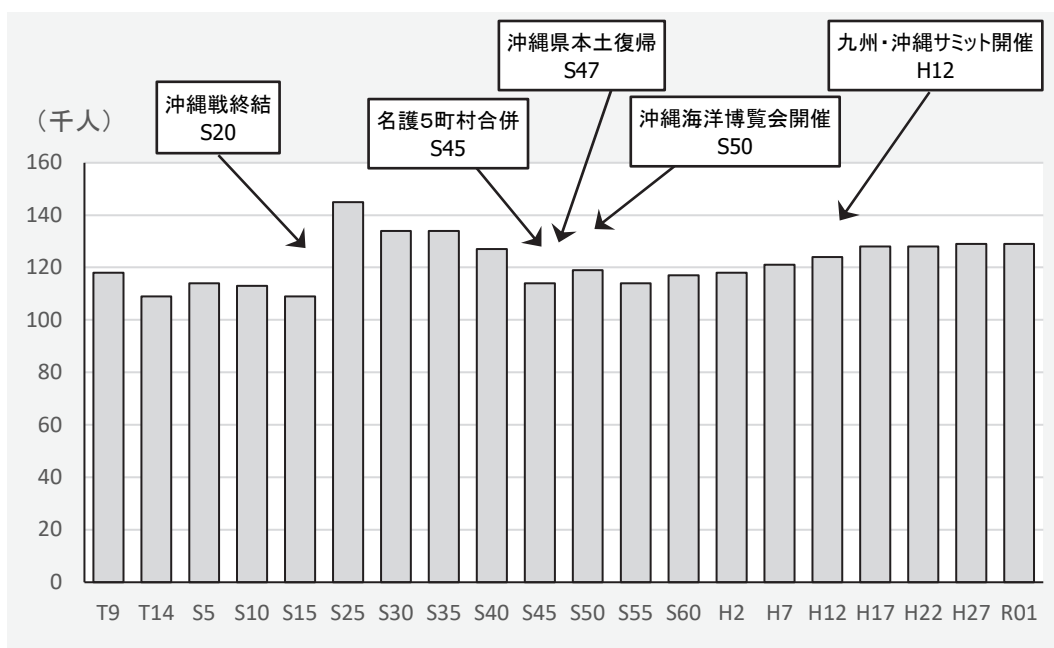
その後、北部地域は琉球王国時代に恩納、金武、久志、名護、羽地、本部、今帰仁、大宜味、国頭の9間切（地方行政単位）に分かれ、首里王府の管理下に置かれ、農林製品の生産地として王国の経済に貢献した。なお、琉球王国第二尚氏王朝の創始者である尚円王は伊是名島の出身として知られている。

琉球処分、沖縄戦を経て、本土復帰後は、沖縄国際海洋博覧会の開催を契機に、国道、県道、港湾などの交通体系の整備が進展し、のちに沖縄自動車道が開通し、中南部とのアクセスが格段に向上した。恩納村を中心に国際的水準の観光・リゾート施設が展開しており、先の博覧会場を公園化した国営沖縄記念公園海洋博覧会地区と併せて多くの観光客を集めている。また、飲料、製糖、セメント等の分野で、県内を代表する製造業が立地することでも知られている。

近年では、平成6年に名桜大学が開学、平成12年には九州沖縄サミットが開催され、国際的にも注目をあびた。平成14年には国営沖縄記念公園内に美ら海水族館がオープンし、観光客の人気を集めている。さらに同年には国立沖縄工業高等専門学校が設立され、平成24年には恩納村に沖縄科学技術大学院大学が開学するなど、今後の発展基盤が次々と整備されてきた。

今後もやんばるの森の世界自然遺産登録や本部港のクルーズ拠点化、民間テーマパークの進出など、地域振興につながるプロジェクトがひかえており、地域振興への期待が高まっている。

図2 北部地域の人口推移



資料: 大正9年(T9)~平成27年(H27)は国勢調査、令和元年(R1)は沖縄県の推計人口
 注意: 各年10月1日時点

3. 本業務の位置づけ

本業務は、北部地域の目標である「15万人の圏域人口」のため、「雇用機会の創出に向けた産業の振興」、「定住条件として魅力ある生活環境の整備」の取り組みを継承する「北部地域振興戦略策定業務」（平成23年3月策定）で定めた振興戦略を元に、平成12年度から実施されてきた北部振興事業の具体的な事業の効果について、課題や検証を行う業務として位置付けられる。

「北部地域振興戦略策定業務」（平成23年3月策定）では、2つの重点分野を軸に方針が立てられており、これら重点分野を踏まえながら、次期北部振興事業について検討を進めるものとする。

◆基本方針

重点分野1『産業振興分野』

- 北部地域の資源を最大限に活用した産業の育成
- 連携型の持続可能なビジネスモデルの構築
- 人や自然が主役となる地場産業の新たな展開

重点分野2『定住環境整備分野』

- 地域を支え、リードする人々の育まれる環境の充実
- 安心・安全でつながるまちづくり・むらづくりの基盤充実
- 魅力ある自然と文化が創り出す、定住・滞在環境の向上

◆北部地域の振興戦略

- 地域の資源を生かしたやんばるイノベーションの振興
- やんばる型産業クラスターの創出
- やんばる型ライフスタイルの創造
- すべてをつなぐトータルコーディネイト機能の創出

第1章 北部振興事業の経緯

1. 北部振興事業の経緯

1) 北部振興事業の経緯

北部地域の振興を図るためには、長らく「雇用機会の創出に向けた産業の振興」と「定住条件として魅力ある生活環境の整備」を図ることが課題となっていた。

北部地域の振興については、平成11年度に策定された「北部地域産業振興基本構想」（北部広域市町村圏事務組合）やその前身となる構想・計画、北部12市町村における各種の振興計画など、地元での検討に留まらず、国や沖縄県の振興開発計画等で位置づけられてきた。

そのような中、平成11年12月「普天間飛行場の移設に係る政府方針」が閣議決定されたことを受け、国、沖縄県、北部12市町村の三者で、移設先となる北部地域全体の振興のあり方が協議され、平成12年8月に「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」がまとめられた。この基本方針に基づく「北部振興事業基本構想」に沿って、平成12年度～21年度において、北部振興事業として各種施策が進められてきた。

北部振興事業等により、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、北部地域の発展に資する実効性の高い事業が推進され、様々な効果が確認されている（平成23年3月「北部地域振興戦略策定業務報告書」）。

しかしながら、沖縄県北部地域は、県内の他の地域に比べ1人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在する地域であり、更なる振興が必要な地域であるとされ、第4次沖縄振興計画（平成14年度～23年度）では、北部地域は地域の豊かな自然環境を保全・活用しつつ、産業の振興による雇用機会の創出や、魅力ある生活環境の整備を図ることが必要であるとされた。

北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、所得向上に向けた産業の振興に資する事業及び基盤整備事業、人口増加に向けた定住条件整備に資する事業を実施するための基本的な考え方を整理した「新・北部地域産業振興基本構想」（北部広域圏市町村事務組合）が平成21年度に策定されている。

「北部活性化事業」は、これらの計画や基本構想に基づき、平成22年度及び23年度において実施された。

事業3期目となる「北部連携促進事業」は、北部活性化事業の後を受け、さらには平成23年3月策定の「北部地域振興戦略策定業務報告書」における議論、広域振興を目的とした分野、方向性の検討、地域間連携など多様な連携の在り方を踏まえ、今後の事業を推進するための計画として「北部連携促進基本計画」を平成24年3月に策定し、平成24年度から平成33年度（令和3年度）の10年間にわたり北部連携促進事業を実施している。

また平成 29 年 3 月には、「北部連携促進基本計画」を前期 5 か年計画として位置づけ、平成 29 年度以降の後期 5 か年の計画として「北部連携促進基本計画・後期計画」を策定し事業を推進している。今年度は令和 4 年度以降の北部振興戦略策定に向け、これまでに実施してきた北部振興事業の成果を検証し、課題を整理する必要がある。

表 1-1 本事業の位置づけとこれまでの経緯

決定時期	事業・計画名等	決定機関等	実施事業
平成 11 年 12 月	沖縄県北部地域の振興についての要望	沖縄県／北部 12 市町村	
平成 11 年 12 月	普天間飛行場の移設に係る政府方針	閣議決定	
平成 11 年 12 月	沖縄県北部地域の振興に関する方針	閣議決定	
平成 12 年 8 月 24 日	北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針	北部振興協議会 移設先及び周辺地域振興協議会	北部振興事業 (H12～21)
平成 13 年 3 月	平成 12 年度北部振興事業基本構想策定事業	北部広域市町村圏事務組合	
平成 14 年 3 月	平成 13 年度北部振興事業基本構想策定事業	北部広域市町村圏事務組合	
平成 17 年 3 月	沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費実施計画	北部 12 市町村	
平成 21 年 3 月	新・北部地域産業振興基本構想	北部広域市町村圏事務組合	
平成 23 年 3 月	北部地域振興戦略策定事業	北部広域市町村圏事務組合	北部連携推進
平成 24 年 3 月	北部連携促進基本計画	北部広域市町村圏事務組合	事業・前期 (H24～28)
平成 29 年 3 月	北部連携促進基本計画・後期計画	北部広域市町村圏事務組合	北部連携推進 事業・後期 (H29～R3)

表 1-2 過疎市町村の指定状況

指定状況	市町村名	離島	備考
過疎地域	国頭村、大宜味村、東村	—	北部地域 1 町 6 村
	本部町	一部離島	
	伊江村、伊平屋村、伊是名村、	離島	中南部地域 1 町 6 村
	久米島町、渡名喜村、座間味村、粟国村、 渡名喜村、南大東村、北大東村	離島	
	宮古島市、多良間村	離島	宮古地域 1 市 1 村
	竹富町、与那国町	離島	八重山地域 2 町

資料：沖縄県過疎地域自立促進方針(平成 28 年度～平成 32 年度) 平成 27 年 12 月策定

2) 上位・関連計画

(1) 第3次北部広域圏計画(平成28年4月～令和7年3月)

北部地域は、豊かな自然と人々の暮らしが響きあい、「職・住・遊・学」が一致した地域づくりを目指してきた。そのことを「自然交響都市圏」という言葉であらわし、諸施策を展開し、今日に至っている。平成12年には北部振興事業として、北部地域の産業振興と定住環境の整備を柱に戦略的な取り組みがなされている。

当該将来像は、「積極的な連携で拓く 新たなやんばる」としている。

将来ビジョンの柱としては、北部地域の最大の魅力である豊かな自然と文化を受け継いだ暮らしを資源として最大限に活用する。また、これまでの取り組みにさらなる効果を生み出すためには、重点分野として、雇用創出に資する各種産業振興と、地域の活力の源となる人口増加に資する定住環境整備を両輪として、北部地域の活性化を進めていく。

産業振興

産業分野においては、既存産業を他産業との連携や産学官との連携などで、異なる分野との組み合わせから新しいものを生み出す施策を充実させる。いわゆる6次産業化の推進や産地側の発想だけでなく、消費者の多い市場サイドの発想も取り入れながら商品開発及び販売促進をやんばる全体でブランド化できるように取り組む。

- ① 北部地域の資源を最大限に活用した産業の育成
- ② 連携型の持続可能なビジネスモデルの構築
- ③ 人や自然が主役となる地場産業の新たな展開

定住環境整備

定住分野においては、やんばるの豊かな自然と共存し、地域を育んできた地域独特の伝統や文化を末永く継承するため、人と人が支え合い、地域で高め合うことができるように、教育分野、医療及び福祉分野の充実を図る。

- ① 地域を支え、リードする人々の育まれる環境の充実
- ② 安心・安全でつながるまちづくり・むらづくりの基盤充実
- ③ 魅力ある自然と文化が創りだす、定住・滞在環境の向上

地域連携から生み出す新たな広域行政

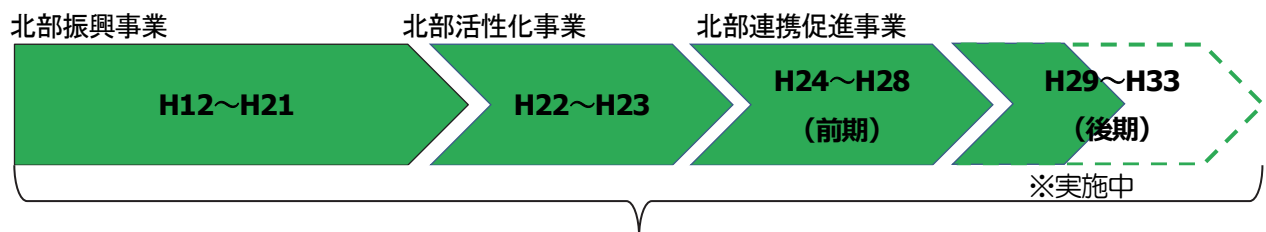
広域行政で必要とされる自治体間の共同処理事務を整理し、新たな住民ニーズにこたえられる体制の構築と同時に、本事務局機能の整理統廃合など、現在の行政サービスの仕組みに適した事業を推進していく。さらに、定住自立圏構想で定められている地域連携の仕組みについて、構成市町村が検討しやすい環境づくりに努める。

- ① 共同処理事務の整理と充実
- ② ふるさと市町村圏基金を活用した取り組み
- ③ 公立大学法人名桜大学を活用した各分野の行政課題への取り組み

2. 北部振興事業の概要

1) 北部振興事業とは

- 平成 12～21 年度に実施された北部振興事業、平成 22～23 年度に実施された北部活性化事業、平成 24～33 年度（令和 3 年度）にわたり実施中の北部連携促進事業は、非公共事業、公共事業の 2 つの事業から構成されている。
- 本報告書では、平成 12～令和元年度（北部連携促進事業前期及び後期中間）までのまとめを行うものとする。



※ 以後、本報告書では平成 12～21 年度までの北部振興事業と区別するため、事業全体を総称して「北部振興 3 事業」という

2) 各事業の概要

(1) 北部振興事業(平成 12～21 年度)

【事業名称】非公共：沖縄北部特別振興対策事業費

公 共：沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費

【事業期間】平成 12～21 年度の 10 年間

【対象事業】平成 12～21 年度まで、「普天間飛行場の移設に係る政府方針」（平成 11 年 12 月 28 日閣議決定）に基づく「北部振興並びに移設先及び周辺地域振興に関する基本方針」（平成 12 年 8 月 24 日北部振興協議会並びに移設先及び周辺地域振興協議会決定）等を踏まえ、「雇用機会の創出」や「定住条件の整備」など、沖縄県北部地域の発展に資する実効性の高い振興事業を推進。

【事業主体】北部 12 市町村（北部広域市町村圏事務組合を含む）、沖縄県及び国

【予算措置】非公共：平成 12～21 年度（各年度）：50 億円（補助率：9/10）

公 共：平成 12～21 年度（各年度）：50 億円

（補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用）

採択事業件数：非公共：138 件、公共：75 件（※）

※ 採択件数は各年度の合計ではなく、複数年度にまたがる事業（継続事業）を 1 件としてカウントした件数である。

(2) 北部活性化事業(平成 22～23 年度)

【事業名称】 非公共：沖縄北部活性化特別振興事業費

公 共：沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費

【事業期間】 平成 22～23 年度の 2 年間

【対象事業】 前の沖縄振興計画（平成 14 年度～平成 23 年度）に基づき、平成 22 年度より北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、所得向上に向けた産業の振興に資する事業及び基盤整備事業、人口増加に向けた定住条件整備に資する事業を推進。

【事業主体】 北部 12 市町村（北部広域市町村圏事務組合を含む）、沖縄県等

【予算措置】 非公共：平成 22～23 年度（各年度）：35 億円（補助率：8/10）

公 共：平成 22～23 年度（各年度）：35 億円

（補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用）

採択事業件数：非公共：17 件、公共：20 件（※）

※ 採択件数は各年度の合計ではなく、複数年度にまたがる事業（継続事業）を 1 件としてカウントした件数である。

(3) 北部連携促進事業(平成 24～令和 3 年度)

【事業名称】 非公共：沖縄北部連携促進特別振興事業費

公 共：沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費

【事業期間】 前期：平成 24～28 年度の 5 年間、

後期：平成 29 年度～令和 3 年度の 5 年間

【対象事業】 新たな北部振興事業として、県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における連携促進と自立的発展の条件整備として、産業の振興や定住条件の整備などに資する振興事業（非公共・公共）を推進。

【事業主体】 北部 12 市町村（北部広域市町村圏事務組合を含む）、沖縄県等

【予算措置】 非公共：平成 24～25 年度：25 億円（補助率：8/10）

平成 26～30 年度：25.7 億円（補助率：8/10）

令和元～ 3 年度：34.5 億円（補助率：8/10）

公 共：平成 24～25 年度：25 億円

平成 26～30 年度：25.7 億円

令和元～ 3 年度：26.2 億円

（補助率：各公共事業の沖縄県の嵩上げされた高率の補助率を適用）

採択事業件数：非公共：49 件、公共：46 件（※令和元年度まで実施分）

※ 採択件数は各年度の合計ではなく、複数年度にまたがる事業（継続事業）を 1 件としてカウントした件数である。

3) 北部振興 3 事業採択額の推移

(1) 北部振興 3 事業(H12～R1 年度)の実績

- 平成 12 年度以降、令和元年度までの 20 年間で、総事業費で総額 1,547 億円の事業費が投入され、そのうち 57.6%が非公共事業である。

図 1-1 北部振興 3 事業(採択額)の推移(単位: 億円) (総事業費ベース)

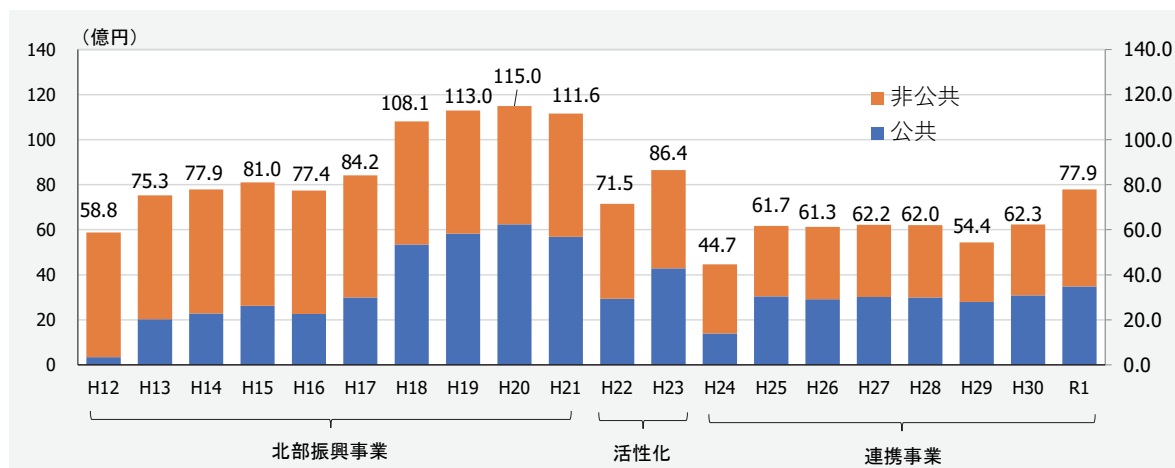


表 1-3 北部振興 3 事業(採択額)の推移(単位: 千円)

		非公共			公共			合計		
		総事業費	国費	負担額	総事業費	国費	負担額	総事業費	国費	負担額
北部振興事業	H12年度	5,529,465	4,976,513	552,952	348,000	316,100	31,900	5,877,465	5,292,613	584,852
	H13年度	5,497,296	4,947,556	549,740	2,032,950	1,696,100	336,850	7,530,246	6,643,656	886,590
	H14年度	5,510,337	4,959,294	551,043	2,279,641	1,938,812	340,829	7,789,978	6,898,106	891,872
	H15年度	5,480,711	4,932,633	548,078	2,622,670	2,257,400	365,270	8,103,381	7,190,033	913,348
	H16年度	5,474,797	4,927,308	547,489	2,262,645	1,938,490	324,155	7,737,442	6,865,798	871,644
	H17年度	5,426,425	4,883,769	542,656	2,995,052	2,541,600	453,452	8,421,477	7,425,369	996,108
	H18年度	5,460,764	4,914,675	546,089	5,348,487	4,341,351	1,007,136	10,809,251	9,256,026	1,553,225
	H19年度	5,469,947	4,922,947	547,000	5,825,507	4,551,018	1,274,489	11,295,454	9,473,965	1,821,489
	H20年度	5,248,906	4,724,011	524,895	6,246,960	4,983,384	1,263,576	11,495,866	9,707,395	1,788,471
	H21年度	5,462,452	4,915,936	546,516	5,694,045	4,606,636	1,087,409	11,156,497	9,522,572	1,633,925
	小計	54,561,100	49,104,642	5,456,458	35,655,957	29,170,891	6,485,066	90,217,057	78,275,533	11,941,524
活性化事業	H22年度	4,212,648	3,370,117	842,531	2,942,201	2,310,750	631,451	7,154,849	5,680,867	1,473,982
	H23年度	4,357,036	3,485,627	871,409	4,287,709	3,328,687	959,022	8,644,745	6,814,314	1,830,431
	小計	8,569,684	6,855,744	1,713,940	7,229,910	5,639,437	1,590,473	15,799,594	12,495,181	3,304,413
連携事業	H24年度	3,075,747	2,460,594	615,153	1,394,723	1,101,130	293,593	4,470,470	3,561,724	908,746
	H25年度	3,118,995	2,495,191	623,804	3,047,422	2,491,764	555,658	6,166,417	4,986,955	1,179,462
	H26年度	3,210,754	2,568,583	642,171	2,922,585	2,455,861	466,724	6,133,339	5,024,444	1,108,895
	H27年度	3,205,549	2,564,419	641,130	3,015,546	2,563,683	451,863	6,221,095	5,128,102	1,092,993
	H28年度	3,211,940	2,569,535	642,405	2,991,021	2,570,648	420,373	6,202,961	5,140,183	1,062,778
	H29年度	2,647,350	2,117,862	529,488	2,792,758	2,113,995	678,763	5,440,108	4,231,857	1,208,251
	H30年度	3,138,933	2,511,127	627,806	3,090,391	2,307,235	783,156	6,229,324	4,818,362	1,410,962
	R1年度	4,308,545	3,446,820	861,725	3,482,352	2,619,000	863,352	7,790,897	6,065,820	1,725,077
	小計	25,917,813	20,734,131	5,183,682	22,736,798	18,223,316	4,513,482	48,654,611	38,957,447	9,697,164
総計		89,048,597	76,694,517	12,354,080	65,622,665	53,033,644	12,589,021	154,671,262	129,728,161	24,943,101
		57.6%			42.4%			100.0%		

注意: 事業費は千円単位で四捨五入

図 1-2 非公共事業(3事業) 分野別内訳(H12～R1年度)(総事業費ベース)

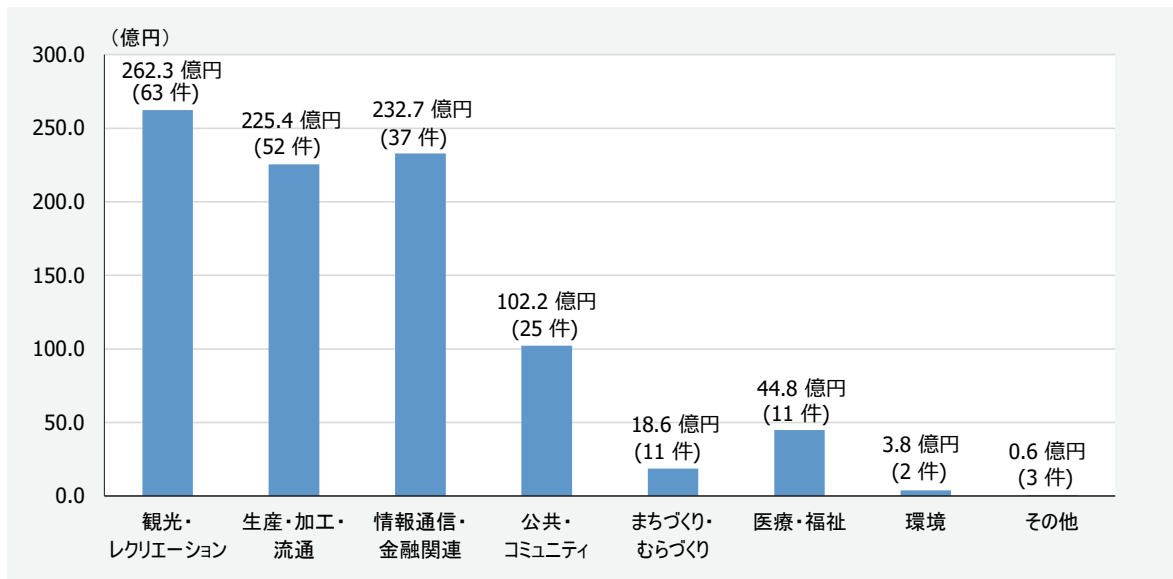
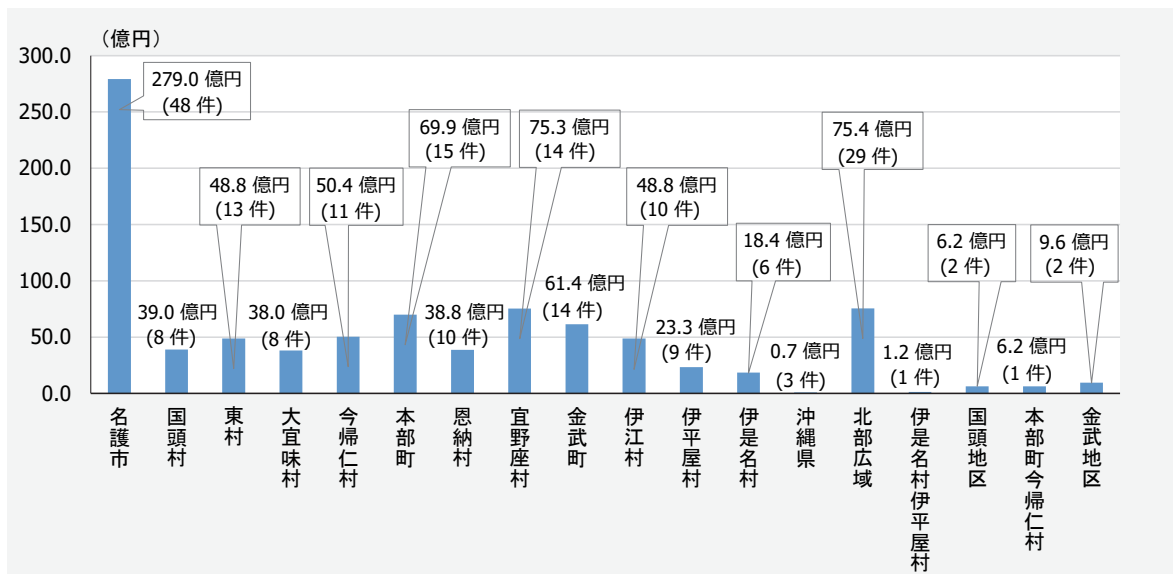


図 1-3 非公共事業(3事業)事業主体別内訳(H12～R1年度)(総事業費ベース)



注意: 北部広域は「北部広域市町村圏事務組合」、国頭地区は「国頭地区行政事務組合」、本部町今帰仁村は「本部町今帰仁村消防組合」、金武地区は「金武地区消防組合」を示す

図 1-4 公共事業(3事業) 分野別内訳(H12~R1 年度)(総事業費ベース)

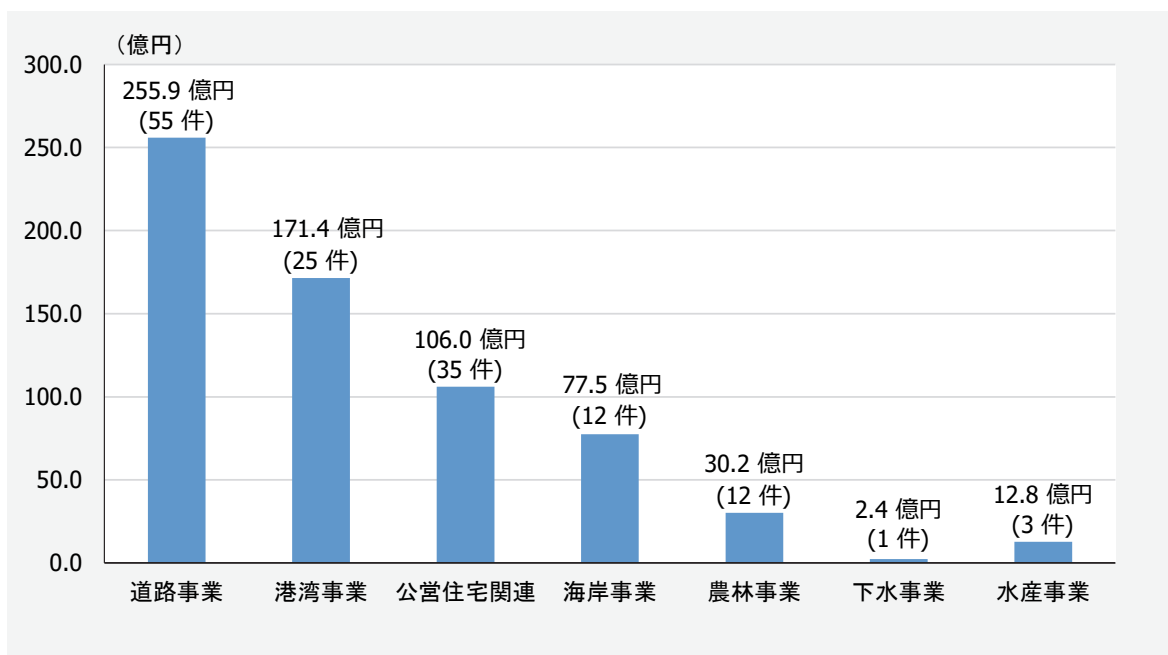
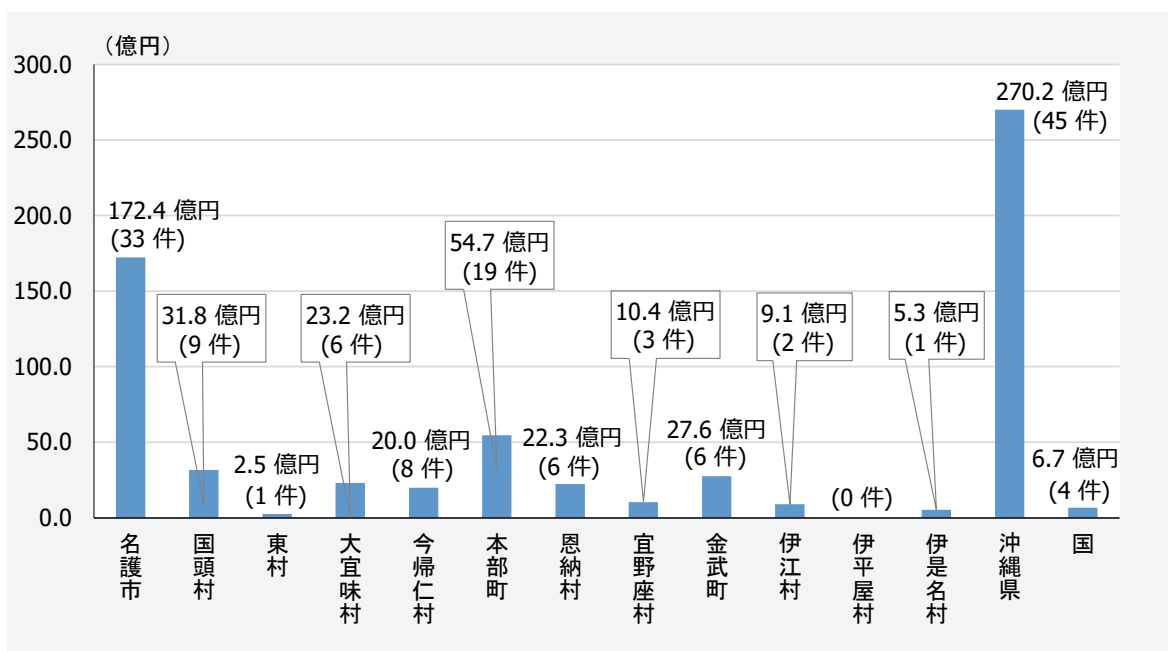


図 1-5 公共事業(3事業)事業主体別内訳(H12~R1 年度)(総事業費ベース)



(2) 北部振興事業(H12～21 年度)の実績

a) 非公共事業

- 10 年間で 138 件の事業が採択され、総事業費で総額 546 億円が投入されている。調査・計画事業は、件数では 58 件と 42.0%を占めるが、金額は 9.8 億円と 1.8%となっている。
- 分野別に総事業費の比率をみると、情報通信・金融関連 (31.9%)、生産・加工・流通 (27.6%)、観光・レクリエーション (18.2%) の比率が高くなっている。
- 事業主体別には、情報通信・金融関連の産業基盤整備を実施した名護市 (39.0%)、北部広域 (10.3%)、宜野座村 (10.2%) などが高くなっている。

表 1-4 非公共事業の種別・分野別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)

	調査・計画事業			整備事業			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
観光・レクリエーション	18	270,689	243,611	17	9,668,185	8,701,355	35	25.4%	9,938,874	18.2%	8,944,966	18.2%
生産・加工・流通	13	137,141	123,420	25	14,947,861	13,452,790	38	27.5%	15,085,002	27.6%	13,576,210	27.6%
情報通信・金融関連	6	142,603	128,341	23	17,272,150	15,544,924	29	21.0%	17,414,753	31.9%	15,673,265	31.9%
公共・コミュニティ	3	50,235	45,210	9	5,850,384	5,265,339	12	8.7%	5,900,619	10.8%	5,310,549	10.8%
まちづくり・むらづくり	10	247,739	222,959	1	1,615,116	1,453,605	11	8.0%	1,862,855	3.4%	1,676,564	3.4%
医療・福祉	5	69,041	62,135	4	3,876,143	3,488,524	9	6.5%	3,945,184	7.2%	3,550,659	7.2%
環境	1	24,626	22,163	1	350,793	315,713	2	1.4%	375,419	0.7%	337,876	0.7%
その他	2	38,394	34,553	0	0	0	2	1.4%	38,394	0.1%	34,553	0.1%
計	58	980,468	882,392	80	53,580,632	48,222,250	138	100.0%	54,561,100	100.0%	49,104,642	100.0%
比率(%)	42.0%	1.8%	1.8%	58.0%	98.2%	98.2%	100.0%		100.0%		100.0%	

注 1: 各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を 1 件としてカウントした件数である。

注 2: 事業の分類については、複数の分類にまたがるものもあるが、主な目的や用途より振り分けた。

図 1-6 非公共事業の分野別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)(総事業費ベース)

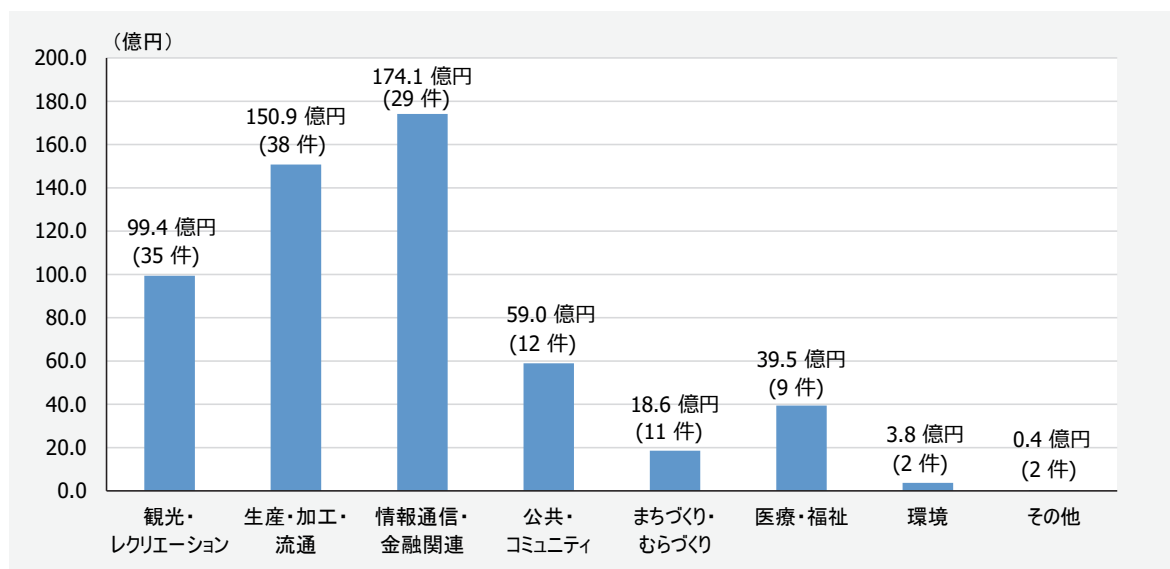


表 1-5 非公共事業の実施主体別内訳(北部振興事業 H12~21 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	38	27.5%	21,276,326	39.0%	19,148,672	39.0%	2,127,654
国頭村	3	2.2%	1,423,516	2.6%	1,281,162	2.6%	142,354
東村	11	8.0%	3,446,376	6.3%	3,101,732	6.3%	344,644
大宜味村	6	4.3%	1,076,248	2.0%	968,621	2.0%	107,627
今帰仁村	8	5.8%	3,281,306	6.0%	2,953,170	6.0%	328,136
本部町	10	7.2%	2,458,186	4.5%	2,212,362	4.5%	245,824
恩納村	7	5.1%	3,301,862	6.1%	2,971,670	6.1%	330,192
宜野座村	10	7.2%	5,562,197	10.2%	5,005,972	10.2%	556,225
金武町	8	5.8%	2,814,312	5.2%	2,532,878	5.2%	281,434
伊江村	4	2.9%	1,704,902	3.1%	1,534,140	3.1%	170,762
伊平屋村	7	5.1%	1,368,017	2.5%	1,231,211	2.5%	136,806
伊是名村	4	2.9%	1,054,740	1.9%	949,264	1.9%	105,476
沖縄県	3	2.2%	70,616	0.1%	63,552	0.1%	7,064
北部広域	18	13.0%	5,601,626	10.3%	5,041,453	10.3%	560,173
伊是名村伊平屋村	1	0.7%	120,870	0.2%	108,783	0.2%	12,087
計	138	100.0%	54,561,100	100.0%	49,104,642	100.0%	5,456,458

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-7 非公共事業の実施主体別内訳(北部振興事業 H12~21 年度)(総事業費ベース)

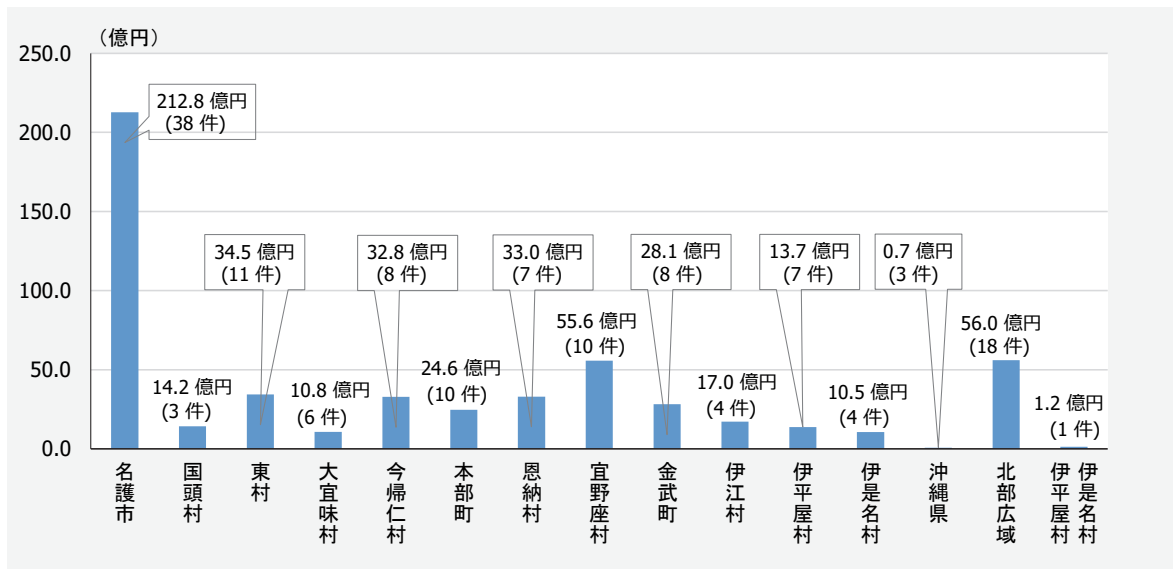


図 1-8 事業主体別総事業費比率(北部振興事業 H12~21 年度)(総事業費ベース)

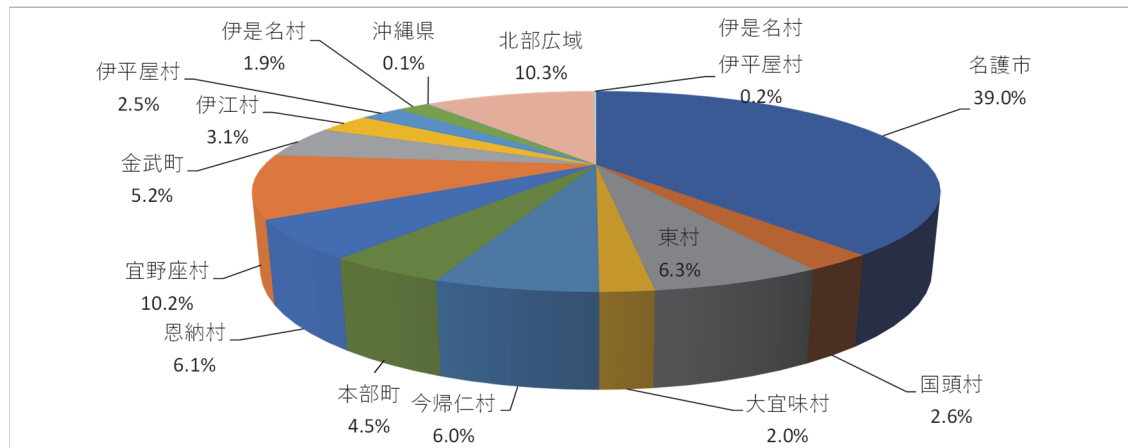


表 1-6 非公共事業実績一覧(北部振興事業 H12~21 年度) 調査・計画事業

分類1	分類2	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所	
調査・計画 (58)	観光・レクリエーション (18)	北部地域リゾート・コンベンション形成推進調査事業	H12~H13	沖縄県	広域	
		真栄田岬活性化構想策定事業	H12~H13	恩納村	恩納村	
		やんばる工芸の森・手作り工房群調査事業	H12~H13	広域	広域	
		屋我地アイランド構想策定調査事業	H12	名護市	名護市	
		国際交流拠点整備基本構想策定事業	H13~H14	金武町	金武町	
		今帰仁城跡周辺整備基本計画策定事業	H13	今帰仁村	今帰仁村	
		福地ダム周辺地域活性化推進調査	H13	東村	東村	
		もとぶウェルネスのまちづくり基本構想策定事業	H13	本部町	本部町	
		金武町の歴史特性を活かした観光交流施設整備計画策定事業	H14	金武町	金武町	
		今帰仁村滞在型スポーツ観光交流むら創出調査	H14	今帰仁村	今帰仁村	
		松田鍾乳洞周辺環境活用整備基本構想策定事業	H15~H16	宜野座村	宜野座村	
		北部地域における体験・滞在型観光計画策定事業	H15	広域	広域	
		屋我地農業公園施設整備基本計画策定事業	H16	名護市	名護市	
		伊是名城跡等を活用した体験滞在・交流プログラム策定事業	H17	伊是名村	伊是名村	
		伊平屋村米崎周辺等を活用した地域活性化基本構想策定事業	H17	伊平屋村	伊平屋村	
		大宜味村体験滞在・交流プログラム策定事業	H17	大宜味村	大宜味村	
		松田鍾乳洞周辺環境活用整備基本計画策定事業	H19	宜野座村	宜野座村	
		金武町徳首川プロムナード施設整備計画策定事業	H19	金武町	金武町	
	生産・加工・流通 (13)	特産品加工施設整備計画策定調査事業	H12	伊江村	伊江村	
		特産品加工施設整備計画策定調査事業(黒糖2次加工品)	H12	伊平屋村	伊平屋村	
		茸生産出荷施設整備計画策定調査事業	H12	今帰仁村	今帰仁村	
		農産物加工施設整備計画策定調査事業	H13	大宜味村	大宜味村	
		さとうきび多用途利用調査事業	H15	伊江村	伊江村	
		北部地域園芸農業活性化計画策定事業	H15	広域	広域	
		北部拠点港湾(本部港)物流機能施設等導入調査	H16~H17	沖縄県	本部町	
		特用林産物(ふなしめじ)施設整備計画策定事業	H17	金武町	金武町	
		北部地域生物資源活用型健康産業に関する事業化可能性調査	H17	広域	広域	
		地域特産物(ゴーヤー)振興対策調査事業	H17	名護市	名護市	
		名護漁港における水産物直販所等整備計画策定事業	H17	名護市	名護市	
		アセローラ振興計画策定事業	H17	本部町	本部町	
		地域特産品(パンアップル等果樹)振興対策調査事業	H18	広域	広域	
		情報通信・金融関連 (6)	北部広域ネットワークの構築に関する調査	H13	広域	広域
			情報通信・金融関連企業立地推進調査事業	H13	名護市	名護市
			北部広域ネットワーク整備計画策定事業	H14	広域	広域
			情報通信・金融関連企業立地実現化計画策定事業	H14	名護市	名護市
	金融・情報通信国際都市形成基本構想策定事業		H18	名護市	名護市	
	金融・情報通信国際都市形成基本計画策定事業		H19	名護市	名護市	
	公共・コミュニティ (3)	北部地域における生涯学習推進事業	H16	広域	広域	
		名護市東海岸地域(二見以北10区)における地域交流拠点基本計画策定事業	H16	名護市	名護市	
		運天港における離島支援機能整備検討調査事業	H17	広域	伊是名村伊平屋村	
	まちづくり・むらづくり (10)	北部振興事業基本構想策定事業	H12~H13	広域	広域	
		移設先・周辺地域活性化構想策定事業	H12~H13	名護市	名護市	
		久志海岸ルネサンス構想策定事業	H14	名護市	名護市	
		辺野古地区を中心とした魅力あるまちづくり構想策定事業	H14	名護市	名護市	
		名護市中心市街地活性化計画策定事業	H14~H15	名護市	名護市	
		移設先地域生活環境整備計画策定事業	H15	名護市	名護市	
		長寿と癒しの里づくり基本計画策定事業	H15	大宜味村	大宜味村	
		名護市まちなか観光施設等実施計画策定事業	H17	名護市	名護市	
		渡久地港港まちづくり調査事業	H17	本部町	本部町	
		中心商業地振興計画策定調査事業	H18	名護市	名護市	
	医療・福祉 (5)	スポーツ・リハビリ施設整備基本計画策定事業	H13	宜野座村	宜野座村	
		沖縄型介護環境構築のための基本調査	H14	広域	広域	
		北部地域における循環器系医療の実態調査事業	H16	広域	広域	
		移設先地域における福祉・健康等定住化促進関連施設基本計画策定事業	H16	名護市	名護市	
	環境 (1)	北部地域循環器系医療支援施設整備計画策定事業	H17	広域	広域	
		亜熱帯自然保護センター基本構想策定事業	H13	東村	東村	
	その他 (2)	北部地域雇用能力開発総合調査事業	H12~H13	沖縄県	広域	
		北部地域産業振興に資する人材育成調査	H13	広域	広域	

表 1-7 非公共事業実績一覧(北部振興事業 H12~21 年度) 整備事業

分類1	分類2	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
整備 (80)	観光・レクリエーション (7)	赤間運動場(野球場)整備事業	H13~H16	恩納村	恩納村
		パークゴルフ場等整備事業	H13~H16	国頭村	国頭村
		八重岳周辺観光施設整備事業	H13~H16	本部町	本部町
		今帰仁城跡周辺整備事業	H14~H16	今帰仁村	今帰仁村
		海洋ウェルネスリゾート整備事業	H14~H15	本部町	本部町
		福地ダムを活用した体験・滞在型観光振興事業	H15	東村	東村
		今帰仁村スポーツ交流むらに資する整備事業	H16~H17	今帰仁村	今帰仁村

整備	観光・レクリエーション (10)	真栄田岬周辺活性化施設整備事業	H17～H18	恩納村	恩納村	
		東村村民の森研修施設等整備事業	H17～H20	東村	東村	
		伊是名城跡周辺整備事業	H19～H21	伊是名村	伊是名村	
		漢那多目的交流拠点施設整備事業	H19	宜野座村	宜野座村	
		伊平屋村米崎海浜公園体験交流拠点施設整備事業	H20～H21	伊平屋村	伊平屋村	
		金武町徳首川プロムナード施設整備事業	H20～H21	金武町	金武町	
		金武町野球場施設整備事業	H20～H21	金武町	金武町	
		国頭村における森林資源を活用した交流拠点整備事業	H20	国頭村	国頭村	
		漢那ダム周辺環境整備事業	H21	宜野座村	宜野座村	
		本部町総合型地域スポーツ拠点整備事業	H21	本部町	本部町	
	生産・加工・流通 (25)	名護市食肉処理施設整備事業	H12～H13	名護市	名護市	
		特産品加工施設整備事業	H13～H14	伊江村	伊江村	
		特産品加工施設整備事業（黒糖2次加工品）	H13	伊平屋村	伊平屋村	
		茸生産出荷施設整備事業	H13	今帰仁村	今帰仁村	
		特産品（モズク）加工施設整備事業	H15	伊平屋村	伊平屋村	
		特産品（シーワーカー）加工施設整備事業	H15	大宜味村	大宜味村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	16、18	伊平屋村	伊平屋村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H18	恩納村	恩納村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H18	宜野座村	宜野座村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H17	金武町	金武町	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H18	今帰仁村	今帰仁村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H18	名護市	名護市	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H16～H17	本部町	本部町	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H17～H18	大宜味村	大宜味村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H17～H18	国頭村	国頭村	
		農産物（柑橘等）貯蔵・選果施設整備事業	H17	名護市	名護市	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H17～H18	東村	東村	
		北部地域園芸農業活性化事業（バイオアップル品質向上生産施設）	H17～H18	東村	東村	
		北部地域園芸農業活性化整備事業（被害防止等施設整備）	H18	伊是名村	伊是名村	
		特用林産物（ぶなしめじ）施設整備事業	H18	金武町	金武町	
		アセロラ生産実証施設整備事業	H18	本部町	本部町	
		伊平屋村水産物鮮度保持施設整備事業	H19	伊平屋村	伊平屋村	
		総合農産加工施設整備事業	H19	東村	東村	
		家畜市場機能高度化施設整備事業	H20～H21	今帰仁村	今帰仁村	
		伊江村特産品（さとうきび）加工施設整備事業	H21	伊江村	伊江村	
		情報通信・金融関連 (23)	サーバーファーム整備事業	H12～H13	宜野座村	宜野座村
			IT産業等集積基盤整備事業（H12）	H12	名護市	名護市
			IT産業等集積基盤整備事業（H14）	H14	名護市	名護市
			北部広域ネットワーク整備事業	H15～H16	広域	広域
			情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業	H15～H16	名護市	名護市
	IT産業等集積基盤整備事業		H15～H16	名護市	名護市	
	情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業		H16	名護市	名護市	
	名護市産業支援センター整備事業		H17～H18	名護市	名護市	
	情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業		H17	名護市	名護市	
	北部広域ネットワーク整備事業（地域整備事業）		H17	名護市	名護市	
IT産業等集積基盤整備事業（第2サーバーファーム）	H18～H19		宜野座村	宜野座村		
情報通信・金融関連産業振興に資する人材育成事業	H18		名護市	名護市		
IT産業等集積基盤整備事業（みらい3号館）	H18～H20		名護市	名護市		
北部広域ネットワーク整備事業（地域整備事業）	H18		名護市	名護市		
北部広域ネットワーク整備事業（地域整備事業）	H19		宜野座村	宜野座村		
北部広域ネットワーク整備事業（地域整備事業）	H20		大宜味村	大宜味村		
北部広域ネットワーク整備事業（北部2村）	H20		広域	広域		
北部広域ネットワーク整備事業（地域整備事業）	H20		東村	東村		
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業	H21		恩納村	恩納村		
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業	H21		宜野座村	宜野座村		
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業	H21	名護市	名護市			
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業	H21	東村	東村			
北部地域地上デジタル放送送受信設備整備事業	H21	本部町	本部町			
公共・コミュニティ (9)	伊是名村産業支援センター整備事業	H13～H14	伊是名村	伊是名村		
	北部振興会館整備事業	H13～H14	広域	広域		
	緑のネットワーク広場整備事業	H13～H15	名護市	名護市		
	北部生涯学習推進センター整備事業	H14～H15	名護市	名護市		
	辺野古交流プラザ整備事業	H16～H17	名護市	名護市		
	東村東部地域交流館整備事業	H17	東村	東村		
	連天港離島振興施設整備事業（サテライトポート）	H18	伊是名村伊平屋村	伊是名村伊平屋村		
	谷茶多目的交流施設整備事業	H18	恩納村	恩納村		
	名護市東海岸地域（二見以北10区）における地域交流拠点整備事業	H19～H21	名護市	名護市		
	名護中心市街地商業基盤等整備事業	H20～H21	名護市	名護市		
まちづくり・むらづくり (1)						
	医療・福祉 (4)	北部地域循環器系医療支援施設整備事業	H18～H20	広域	広域	
		北部地域における看護系医療人材育成支援施設整備事業	H18～H19	名護市	名護市	
恩納村福祉関連施設整備事業		H20	恩納村	恩納村		
東村保健福祉活動拠点施設整備事業	H21	東村	東村			
環境 (1)	ガラス系資源再生品化施設整備事業	H14	本部町	本部町		

b) 公共事業(北部振興事業 H12～21 年度)

- 10 年間で 75 件の事業採択がなされ、総事業費で総額 357 億円が投入されている。
- 産業振興に関する事業が、総事業費ベースで 74.9% (267 億円) を占め、定住条件に関する事業は 25.1% (89 億円) となっている。
- 分野別には、総事業費ベースで道路事業に 39.5%、港湾事業に 19.8%、海岸事業に 18.5%の配分となっている。
- 事業主体では、総事業費ベースで沖縄県が 42.1% (多くが港湾事業)、名護市で 29.2%が実施されており、一方、未実施が 3 村 (東村、伊江村、伊平屋村) となっている。

表 1-8 公共事業の種別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)

	産業			定住			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
道路事業	23	11,165,564	9,015,449	9	2,931,801	2,217,000	32	42.7%	14,097,365	39.5%	11,232,449	38.5%
港湾事業	11	7,073,740	6,298,511	0	0	0	11	14.7%	7,073,740	19.8%	6,298,511	21.6%
公営住宅関連	0	476,700	313,615	13	4,284,121	2,837,129	13	17.3%	4,760,821	13.4%	3,150,744	10.8%
海岸事業	9	6,258,060	5,629,030	0	322,000	289,800	9	12.0%	6,580,060	18.5%	5,918,830	20.3%
農林事業	2	463,510	459,510	4	1,159,175	831,835	6	8.0%	1,622,685	4.6%	1,291,345	4.4%
下水事業	0	0	0	1	240,000	144,012	1	1.3%	240,000	0.7%	144,012	0.5%
水産事業	3	1,281,286	1,135,000	0	0	0	3	4.0%	1,281,286	3.6%	1,135,000	3.9%
計	48	26,718,860	22,851,115	27	8,937,097	6,319,776	75	100.0%	35,655,957	100.0%	29,170,891	100.0%
比率(%)	64.0%	74.9%	78.3%	36.0%	25.1%	21.7%	100.0%		100.0%		100.0%	

注: 各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を 1 件としてカウントした件数

図 1-9 公共事業の分野別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)(総事業費ベース)

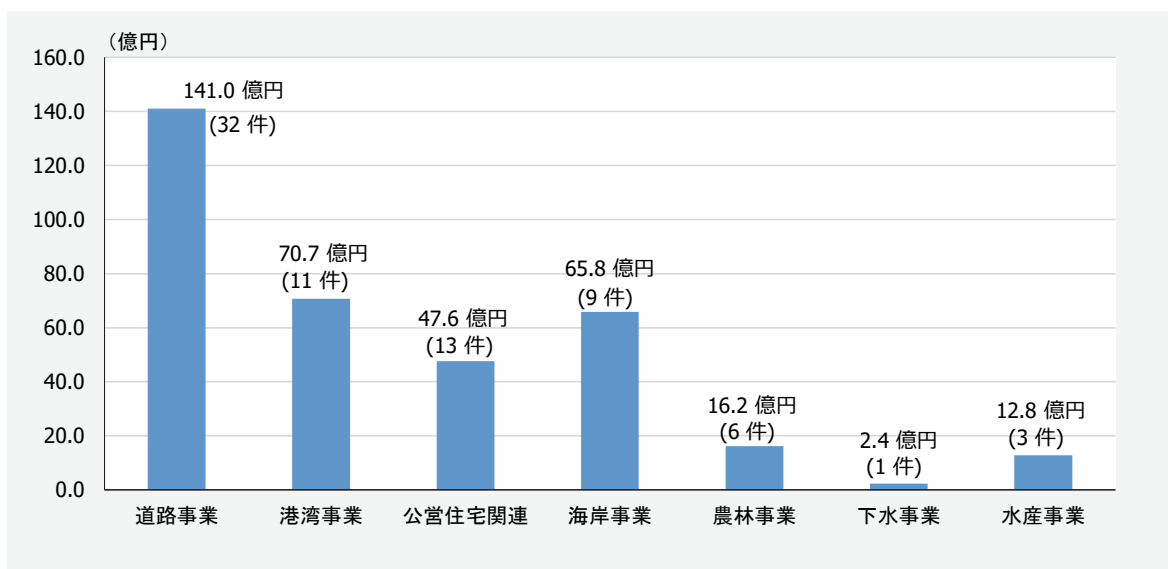


表 1-9 公共事業の実施主体別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	18	24.0%	10,425,881	29.2%	7,767,451	26.6%	2,658,430
国頭村	5	6.7%	2,101,528	5.9%	1,710,325	5.9%	391,203
東村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大宜味村	6	8.0%	2,316,863	6.5%	1,765,380	6.1%	551,483
今帰仁村	3	4.0%	563,200	1.6%	402,360	1.4%	160,840
本部町	10	13.3%	2,011,092	5.6%	1,421,264	4.9%	589,828
恩納村	2	2.7%	905,324	2.5%	747,333	2.6%	157,991
宜野座村	1	1.3%	230,991	0.6%	157,779	0.5%	73,212
金武町	1	1.3%	881,061	2.5%	704,848	2.4%	176,213
伊江村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
伊平屋村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
伊是名村	1	1.3%	530,000	1.5%	424,000	1.5%	106,000
沖縄県	24	32.0%	15,016,507	42.1%	13,411,141	46.0%	1,605,366
国	4	5.3%	673,510	1.9%	659,010	2.3%	14,500
計	75	100.0%	35,655,957	100.0%	29,170,891	100.0%	6,485,066

図 1-10 公共事業の実施主体別内訳(北部振興事業 H12～21 年度)(総事業費ベース)

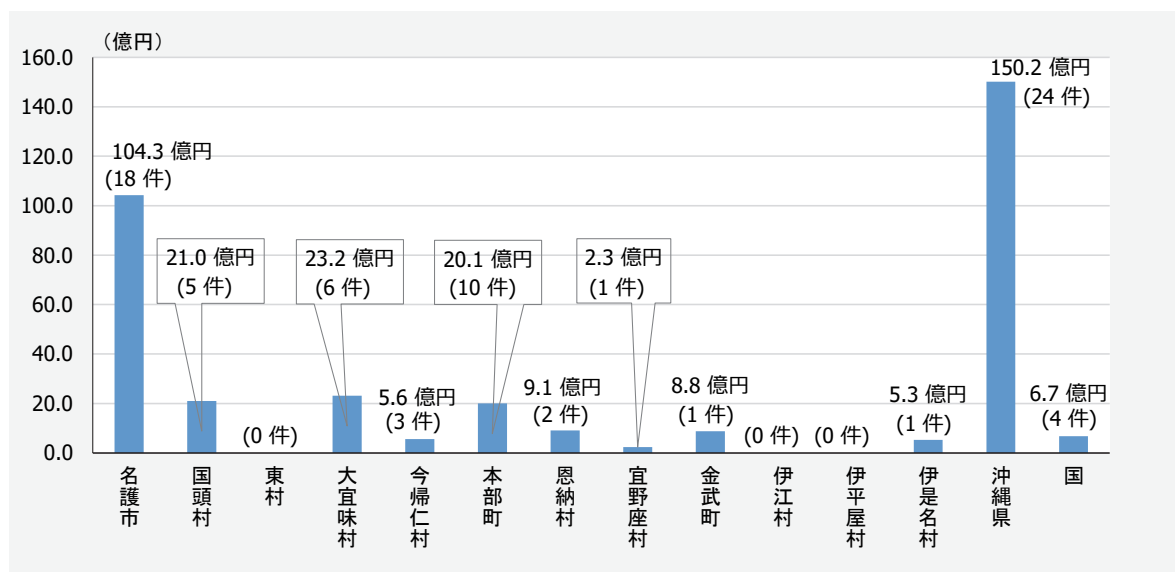


図 1-11 事業主体別総事業費比率(北部振興事業 H12～21 年度)(総事業費ベース)

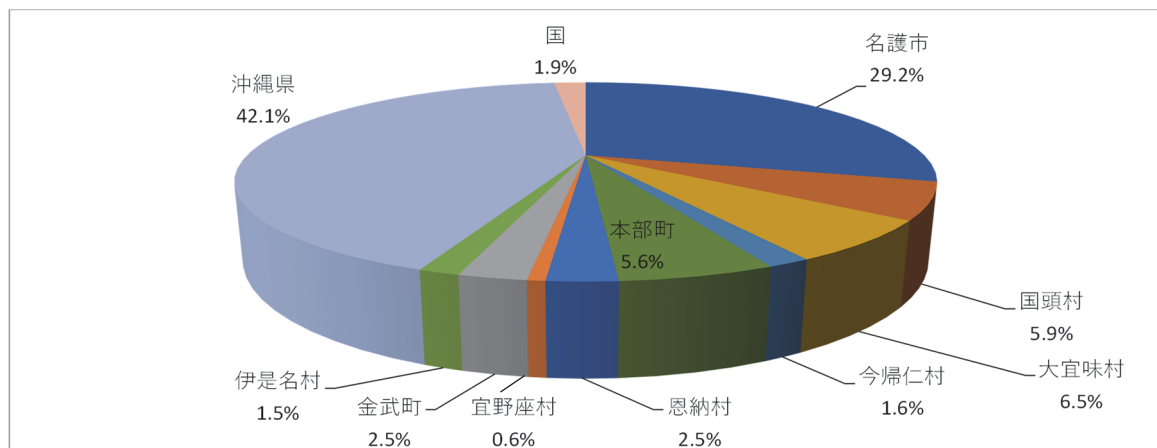


表 1-10 公共事業実績一覧(北部振興事業 H12~21 年度)

区分	分類	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所	
産業 (48)	道路 (23)	平南当原線橋梁整備事業	H12~H13	大宜味村	大宜味村	
		浜元中原線道路改築事業	H12~H15	本部町	本部町	
		村道内花線道路改築事業	H12~H16	伊是名村	伊是名村	
		名桜大学線道路改良事業	H13~H16	名護市	名護市	
		外廓線街路整備事業	H13~H20	名護市	名護市	
		辺土名大通り線道路改築事業(大石線)	H13~H14	国頭村	国頭村	
		辺土名バイパス線道路改築事業(辺土名大橋)	H13~H16	国頭村	国頭村	
		仲宗根運天線道路改良事業	H15~H17	今帰仁村	今帰仁村	
		豊原3号線道路改築事業	H16~H19	名護市	名護市	
		国道449号本部南道路	H16	沖繩県	名護市	
		国道449号名護バイパス	H16	沖繩県	名護市	
		半地鏡地海岸線道路改築事業	H16~H18	国頭村	国頭村	
		名護地区連続照明灯整備	H17	国	名護市	
		辺土名奥間線道路改良事業	H17~H21	国頭村	国頭村	
		名護運天線道路改良事業	H17~H21	沖繩県	今帰仁村	
		瀬17号線道路改良事業	H17~H19	本部町	本部町	
		山里屋比久線道路改良事業(前屋比久原地区)	H17~H20	本部町	本部町	
		歩道等バリアフリー整備事業(バス停上屋等整備)	H17	国	北部地域	
		大西線街路整備事業	H18~H21	名護市	名護市	
		大西線道路改築事業	H18~H21	名護市	名護市	
		為又1号線道路改築事業	H18~H21	名護市	名護市	
		山里屋比久線道路改良事業(大原地区)	H18~H21	本部町	本部町	
		石川豊原中央線道路改良事業	H20~H21	本部町	本部町	
		港湾 (11)	渡久地港改修事業	H12~H17	沖繩県	本部町
			水納港改修事業(物揚場改良)	H13~H14	沖繩県	本部町
			伊江港改修事業(浮棧橋)	H13~H16	沖繩県	伊江村
			本部港湾改修事業(H16)	H16	沖繩県	本部町
			本部港湾改修事業	H17~H21	沖繩県	本部町
			仲田港湾改修事業	H17~H20	沖繩県	伊是名村
			本部港環境整備事業	H18~H21	沖繩県	本部町
	野甫港湾改修事業		H18~H21	沖繩県	伊平屋村	
	内花港湾改修事業		H18~H21	沖繩県	伊是名村	
	伊江港湾改修事業		H19~H20	沖繩県	伊江村	
	運天港湾改修事業		H20~H21	沖繩県	今帰仁村	
	海岸 (9)		根路銘海岸高潮対策事業	H12~H16	沖繩県	大宜味村
		水納港海岸(水納地区)浸食対策事業	H12~H15	沖繩県	本部町	
		金武湾海岸(漢那地区)高潮対策事業	H12~H16	沖繩県	宜野座村	
		金武湾海岸(村内原地区)高潮対策事業	H12~H18	沖繩県	金武町	
		金武湾海岸(子原・伊地田原地区)高潮対策事業	H12~H18	沖繩県	金武町	
		国頭浜漁港海岸高潮対策事業	H13~H17	国頭村	国頭村	
		楚洲海岸高潮対策事業	H17~H21	沖繩県	国頭村	
		安田漁港海岸高潮対策事業	H17~H21	沖繩県	国頭村	
		本部港海岸(浜崎地区)高潮対策事業	H17~H21	沖繩県	本部町	
		国営かんがい排水事業(羽地大川地区)	H12~H13	国	名護市	
		本部半島農業用水総合開発事業(調査)	H12~H16	国	本部町	
	水産 (3)	屋我地漁港地域水産物供給基盤整備事業	H13~H15	名護市	名護市	
		瀬良垣漁港地域水産物供給基盤整備事業	H13~H15	恩納村	恩納村	
		海岸防災林造成事業(安田)	H16	沖繩県	国頭村	
区分	分類	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所	
定住 (27)	道路 (9)	村道安根塩屋線道路改築事業	H18~H21	大宜味村	大宜味村	
		町道111号線道路改築事業	H16~H21	金武町	金武町	
		古宇利横田原線道路改築事業	H13~H16	今帰仁村	今帰仁村	
		渡喜仁天底線道路改良事業	H17~H20	今帰仁村	今帰仁村	
		宇茂佐13号線道路改良工事	H19~H21	名護市	名護市	
		羽地中央線道路改良事業	H19~H21	名護市	名護市	
		山里屋比久線道路改良事業(泉原原地区)	H17~H20	本部町	本部町	
		山川北里線道路改良事業	H18~H20	本部町	本部町	
		古島線道路改良事業	H18~H21	本部町	本部町	
		住宅 (13)	喜如嘉団地整備事業	H18	大宜味村	大宜味村
			田嘉里第2団地整備事業	H18	大宜味村	大宜味村
			根路銘団地整備事業	H20	大宜味村	大宜味村
			塩屋埋立団地整備事業	H21	大宜味村	大宜味村
	塩屋地区公営住宅整備事業		H20~H21	恩納村	恩納村	
	福山第3団地整備事業		H20~H21	宜野座村	宜野座村	
	まちなか市営住宅新築事業		H18~H21	名護市	名護市	
	喜瀬市営住宅新築事業		H18	名護市	名護市	
	羽地・屋我地地区公営住宅建設事業		H19~H21	名護市	名護市	
	屋部地区公営住宅建設事業		H19~H20	名護市	名護市	
	久志地区公営住宅建設事業(天仁屋・大浦)		H20	名護市	名護市	
	町営住宅伊豆味第2団地整備事業		H18~H19	本部町	本部町	
	町営住宅瀬底第2団地整備事業		H18	本部町	本部町	
	農林 (4)		治山事業(旧:共生保安林整備事業)	H17~H19	沖繩県	伊是名村
		集落地域整備事業(鏡平名地区)	H17~H20	名護市	名護市	
		集落地域整備事業(呉我地区)	H17~H21	名護市	名護市	
		地域用水環境整備事業(真喜屋地区)	H18~H20	名護市	名護市	
	下水 (1)	名護市公共下水道事業(宇茂佐)	H13~H14	名護市	名護市	

(3) 北部活性化事業(H22～23年度)の実績

a) 非公共事業(北部活性化事業 H22～23年度)

- ・2年間で17件の事業が採択され、総事業費で総額86億円が投入されている。
- ・分野別に総事業費の比率をみると、生産・加工・流通(53.6%)、情報通信・金融関連(26.0%)、観光・レクリエーション(18.4%)が多くなっている。
- ・事業主体別には、名護市(29.9%)、大宜味村(17.9%)、本部町(11.9%)が多くなっている。

表 1-11 非公共事業の種別・分野別内訳(北部活性化事業 H22～23年度)

	調査・計画事業			整備事業			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
観光・レクリエーション	0	0	0	3	1,574,090	1,259,271	3	17.6%	1,574,090	18.4%	1,259,271	18.4%
生産・加工・流通	0	0	0	9	4,589,810	3,671,847	9	52.9%	4,589,810	53.6%	3,671,847	53.6%
情報通信・金融関連	0	0	0	2	2,231,818	1,785,454	2	11.8%	2,231,818	26.0%	1,785,454	26.0%
公共・コミュニティ	1	87,468	69,974	1	67,388	53,910	2	11.8%	154,856	1.8%	123,884	1.8%
まちづくり・むらづくり	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
環境	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0	0	1	19,110	15,288	1	5.9%	19,110	0.2%	15,288	0.2%
計	1	87,468	69,974	16	8,482,216	6,785,770	17	100.0%	8,569,684	100.0%	6,855,744	100.0%
比率(%)	5.9%	1.0%	1.0%	94.1%	99.0%	99.0%	100.0%		100.0%		100.0%	

注1:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

注2:事業の分類については、複数の分類にまたがるものもあるが、主な目的や用途より振り分けた。

図 1-12 非公共事業の種別・分野別内訳(北部活性化事業 H22～23年度)(総事業費ベース)

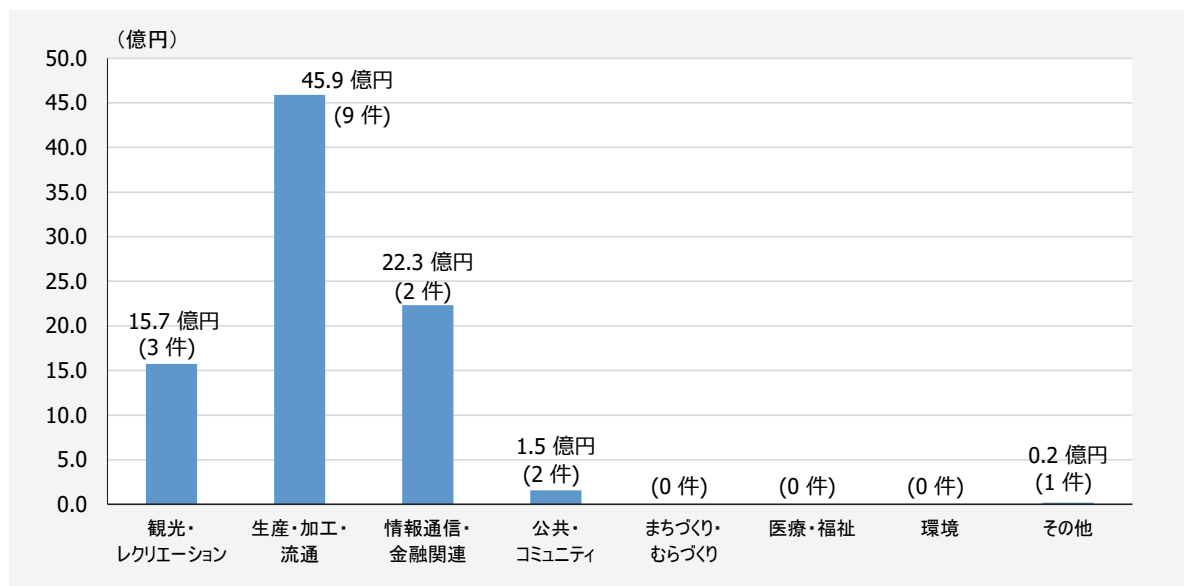


表 1-12 非公共事業の事業主体別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	4	23.5%	2,564,373	29.9%	2,051,498	29.9%	512,875
国頭村	1	5.9%	814,431	9.5%	651,544	9.5%	162,887
東村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大宜味村	1	5.9%	1,532,402	17.9%	1,225,921	17.9%	306,481
今帰仁村	1	5.9%	599,160	7.0%	479,328	7.0%	119,832
本部町	1	5.9%	1,023,918	11.9%	819,134	11.9%	204,784
恩納村	2	11.8%	227,767	2.7%	182,213	2.7%	45,554
宜野座村	1	5.9%	275,869	3.2%	220,695	3.2%	55,174
金武町	1	5.9%	483,790	5.6%	387,032	5.6%	96,758
伊江村	1	5.9%	245,116	2.9%	196,093	2.9%	49,023
伊平屋村	1	5.9%	352,985	4.1%	282,388	4.1%	70,597
伊是名村	1	5.9%	343,295	4.0%	274,636	4.0%	68,659
沖縄県	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
北部広域市町村圏事務組合	2	11.8%	106,578	1.2%	85,262	1.2%	21,316
計	17	100.0%	8,569,684	100.0%	6,855,744	100.0%	1,713,940

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-13 非公共事業の実施主体別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)(総事業費ベース)

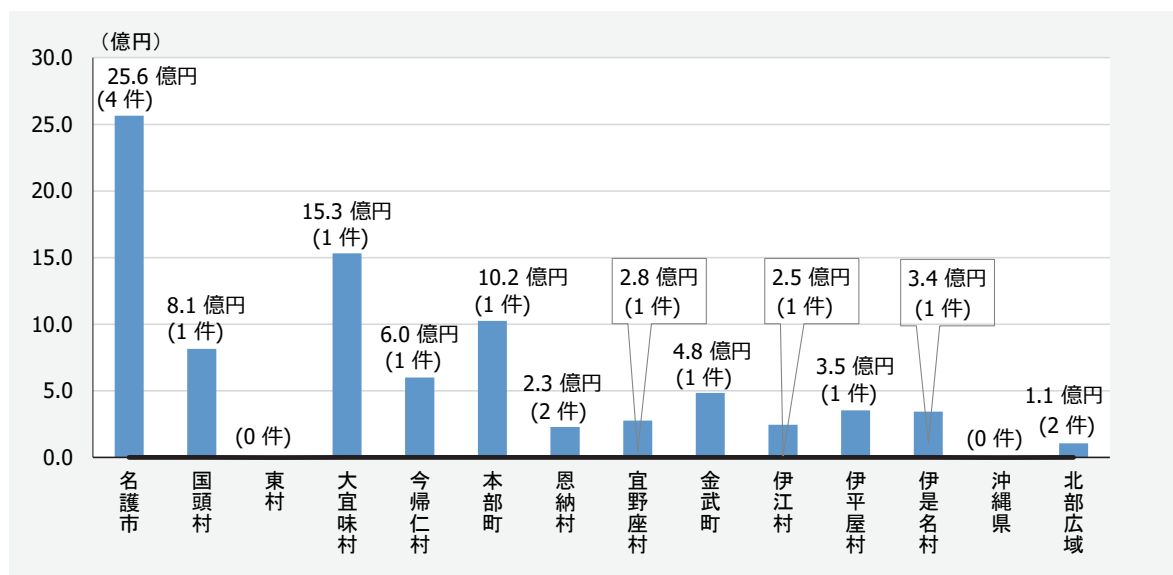


図 1-14 事業主体別総事業費比率(北部活性化事業 H22～23 年度)(総事業費ベース)

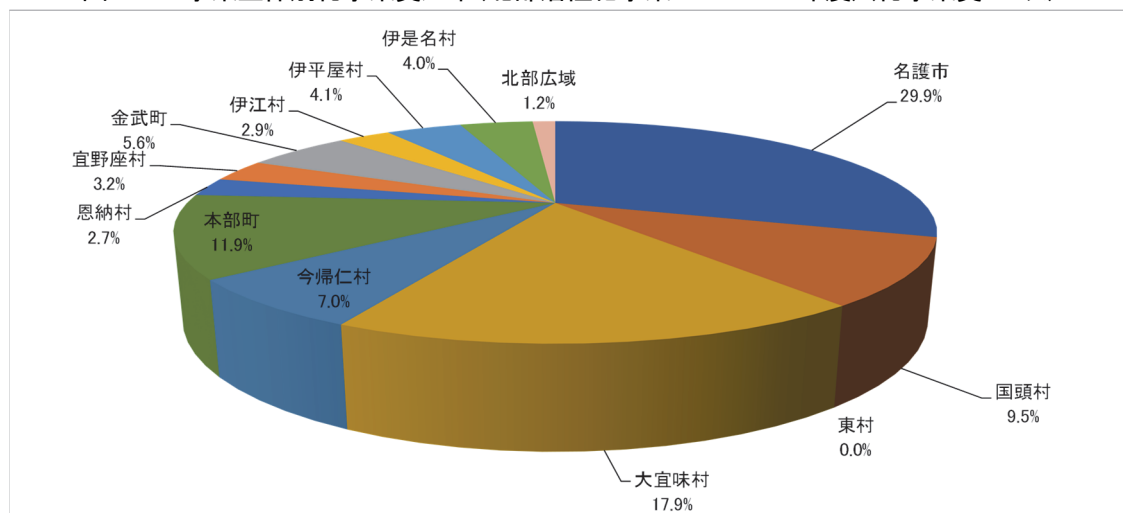


表 1-13 非公共事業一覧(北部活性化事業 H22~23 年度)

区分	分野	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
調査 (1)	公共・コミュニティ (1)	北部地域交通体系基本計画策定事業	H22~H23	北部広域	北部広域
区分	分野	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
整備 (16)	観光・レクリエーション (3)	金武町総合型地域スポーツ事業	H22	金武町	金武町
		総合型地域スポーツ施設整備事業	H22	国頭村	国頭村
		松田鍾乳洞周辺環境活用整備事業	H23	宜野座村	宜野座村
	生産・加工・流通 (9)	伊江村花き選別施設整備事業	H22	伊江村	伊江村
		特産品(モズク)最終選別施設整備事業	H22	伊平屋村	伊平屋村
		北部地域園芸農業活性化事業(農作物被害防止施設)	H22	恩納村	恩納村
		茸第2生産施設整備事業	H22	今帰仁村	今帰仁村
		名護市ライスセンター機能高度化施設整備事業	H22	名護市	名護市
		北部地域園芸農業活性化事業(農作物被害防止施設)	H22	名護市	名護市
		本部町物流拠点施設整備事業	H22	本部町	本部町
		伊是名村特産品(モズク)最終選別施設整備事業	H23	伊是名村	伊是名村
		大宜味村企業支援施設整備事業	H23	大宜味村	大宜味村
	情報通信・金融関連 (2)	北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業)	H22	名護市	名護市
		金融・IT産業等集積基盤整備事業(みらい4号館)	H23	名護市	名護市
	公共・コミュニティ (1)	恩納地区資源活用総合交流促進施設環境整備事業	H23	恩納村	恩納村
	その他 (1)	北部地域振興戦略策定事業	H22	北部広域	北部広域

b) 公共事業(北部活性化事業 H22～23 年度)

- 2 年間で 20 件の事業採択がなされ、総事業費で総額 72 億円が投入されている。
- 産業振興に関する事業が、総事業費ベースで 78.2% (57 億円を) 占め、定住条件に関する事業は 21.8% (16 億円) となっている。
- 分野別には、総事業費ベースで道路事業に 40.0%、港湾事業に 27.4%、農林事業に 18.3%の配分となっている。
- 事業主体では、総事業費ベースで沖縄県が 54.9% (農林事業、港湾事業を実施)、名護市で 31.1% が実施されており、一方、未実施は 8 村 (国頭村、東村、大宜味村、今帰仁村、恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村) となっている。

表 1-14 公共事業の種別・分野別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)

	産業			定住			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
道路事業	3	2,355,234	1,871,645	1	534,081	427,680	4	20.0%	2,889,315	40.0%	2,299,325	40.8%
港湾事業	7	1,979,035	1,412,040	0	0	0	7	35.0%	1,979,035	27.4%	1,412,040	25.0%
公営住宅関連	0	0	0	2	310,460	214,392	2	10.0%	310,460	4.3%	214,392	3.8%
海岸事業	0	0	0	2	728,000	655,200	2	10.0%	728,000	10.1%	655,200	11.6%
農林事業	5	1,323,100	1,058,480	0	0	0	5	25.0%	1,323,100	18.3%	1,058,480	18.8%
水産事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	15	5,657,369	4,342,165	5	1,572,541	1,297,272	20	100.0%	7,229,910	100.0%	5,639,437	100.0%
比率(%)	75.0%	78.2%	77.0%	25.0%	21.8%	23.0%	100.0%		100.0%		100.0%	

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を 1 件としてカウントした件数である。

図 1-15 公共事業の分野別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)(総事業費ベース)

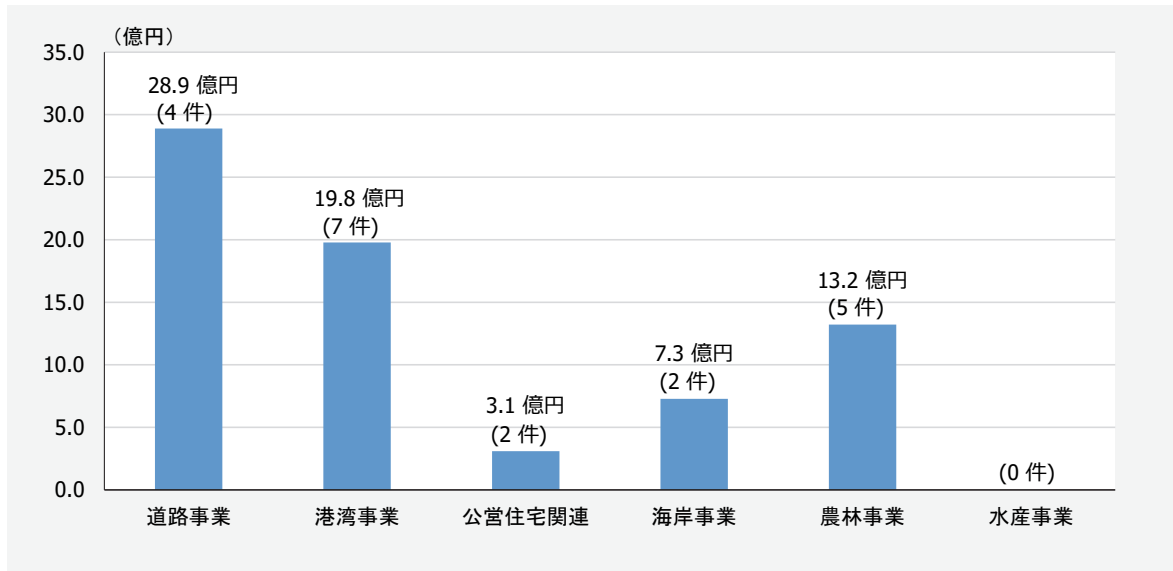


表 1-15 事業主体別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	4	20.0%	2,245,579	31.1%	1,778,537	31.5%	467,042
国頭村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
東村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
大宜味村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
今帰仁村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
本部町	1	5.0%	170,322	2.4%	113,760	2.0%	56,562
恩納村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
宜野座村	1	5.0%	148,476	2.1%	104,110	1.8%	44,366
金武町	1	5.0%	697,933	9.7%	559,000	9.9%	138,933
伊江村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
伊平屋村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
伊是名村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	13	65.0%	3,967,600	54.9%	3,084,030	54.7%	883,570
国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	20	100.0%	7,229,910	100.0%	5,639,437	100.0%	1,590,473

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-16 事業主体別内訳(北部活性化事業 H22～23 年度)(総事業費ベース)

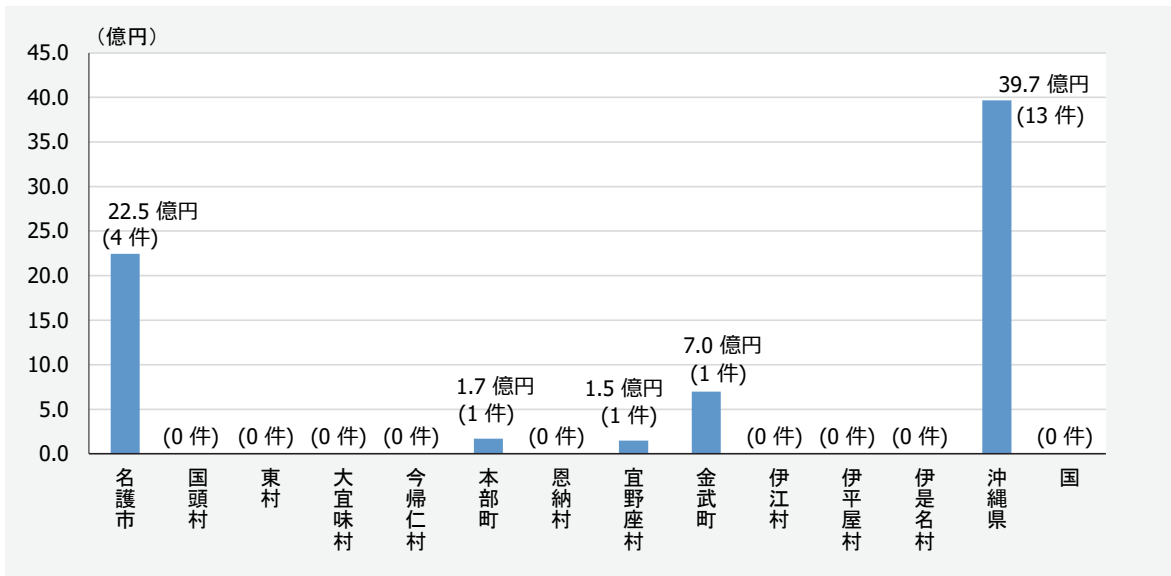


図 1-17 事業主体別総事業費比率(北部活性化事業 H22～23 年度)(総事業費ベース)

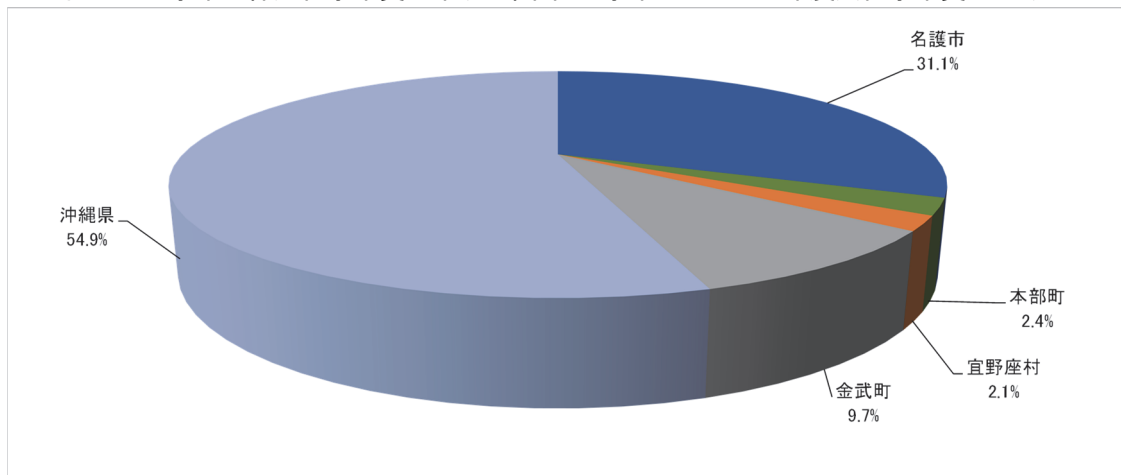


表 1-16 公共事業実績一覧(北部活性化事業 H22～23 年度)

区分	分類	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
産業 (15)	道路	(4) 豊原1号線道路改築整備事業	H22～H23	名護市	名護市
		大北大西線街路整備事業	H22～H23	名護市	名護市
		山里儀間線道路特殊改良事業	H22～H23	本部町	本部町
		ギンバル・億首間路線整備事業	H22～H23	金武町	金武町
	港湾	(6) 前泊港港湾改修事業	H22～H23	沖縄県	伊平屋村
		野甫港港湾改修事業	H22	沖縄県	伊平屋村
		内花港港湾改修事業	H22	沖縄県	伊是名村
		本部港渡久地地区港湾改修事業	H22～H23	沖縄県	本部町
		本部港環境整備事業	H22～H23	沖縄県	本部町
		伊江港港湾改修事業	H22～H23	沖縄県	伊江村
	農林	(5) 県営かんがい排水事業(屋我地2期地区)	H22	沖縄県	名護市
		特定地域振興生産基盤整備事業(羽地地区)	H22～H23	沖縄県	名護市
		特定地域振興生産基盤整備事業(伊是名東部地区)	H22～H23	沖縄県	伊是名村
県営かんがい排水事業(屋嘉地区)		H22	沖縄県	金武町	
		特定地域振興生産基盤整備事業(アマギ地区)	H22～H23	沖縄県	伊江村
区分	分類	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
定住 (5)	道路	(1) 為又1号線道路改築事業	H22～H23	名護市	名護市
	海岸	(2) 平良海岸(伊是名地区)高潮対策事業	H22～H23	沖縄県	東村
		仲田港海岸高潮対策事業	H22～H23	沖縄県	伊是名村
住宅	(2) 城原第3団地整備事業	H22	宜野座村	宜野座村	
	二見市営住宅新築事業	H23	名護市	名護市	

(4) 北部連携促進事業(H24～R1 年度)の実績

a) 非公共事業(北部連携促進事業 H24～R1 年度)

- ・8年間で49件の事業が採択され、総事業費で総額259億円が投入されている。
- ・分野別に総事業費の比率をみると、観光・レクリエーション(56.8%)、公共・コミュニティ(16.1%)、情報通信・金融関連(14.0%)が大きくなっている。
- ・事業主体別には、名護市(15.7%)、本部町(13.5%)、伊江村(11.3%)の順に多い。名護市は情報通信・金融関連分野、本部町・金武町・伊江村は観光レクリエーション分野に多くの事業費が投入された。

表 1-17 非公共事業の種別・分野別内訳(北部連携促進事業 H24～R1 年度)

	調査・計画事業			整備事業			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
観光・レクリエーション	1	29,488	23,590	24	14,692,124	11,753,641	25	51.0%	14,721,612	56.8%	11,777,231	56.8%
生産・加工・流通	0	0	0	5	2,866,873	2,293,475	5	10.2%	2,866,873	11.1%	2,293,475	11.1%
情報通信・金融関連	0	0	0	6	3,626,176	2,900,927	6	12.2%	3,626,176	14.0%	2,900,927	14.0%
公共・コミュニティ	2	80,367	64,291	9	4,085,240	3,268,175	11	22.4%	4,165,607	16.1%	3,332,466	16.1%
まちづくり・むらづくり	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医療・福祉	1	396,451	317,158	1	141,094	112,874	2	4.1%	537,545	2.1%	430,032	2.1%
環境	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	4	506,306	405,039	45	25,411,507	20,329,092	49	100.0%	25,917,813	100.0%	20,734,131	100.0%
比率(%)	8.2%	2.0%	2.0%	91.8%	98.0%	98.0%	100.0%		100.0%		100.0%	

注1:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

注2:事業の分類については、複数の分類にまたがるものもあるが、主な目的や用途より振り分けた。

図 1-18 非公共事業の種別・分野別内訳(北部連携促進事業 H24～R1 年度)(総事業費ベース)

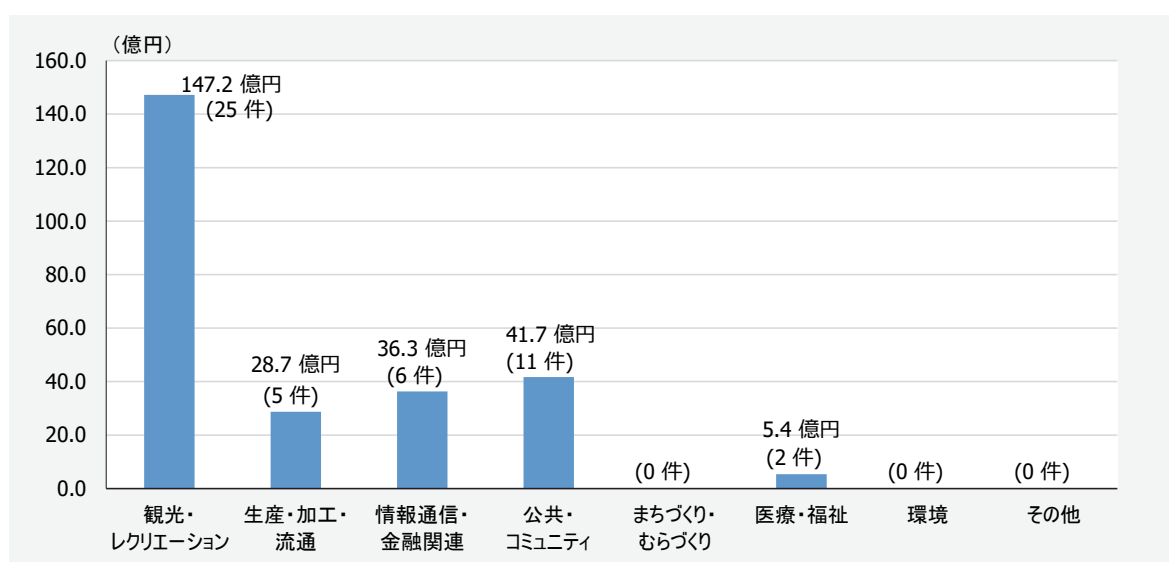


表 1-18 事業主体別内訳(北部連携促進事業 H24~R1 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	6	12.2%	4,062,056	15.7%	3,249,628	15.7%	812,428
国頭村	4	8.2%	1,663,054	6.4%	1,330,427	6.4%	332,627
東村	2	4.1%	1,437,291	5.5%	1,149,830	5.5%	287,461
大宜味村	1	2.0%	1,188,556	4.6%	950,842	4.6%	237,714
今帰仁村	2	4.1%	1,162,540	4.5%	930,021	4.5%	232,519
本部町	4	8.2%	3,508,226	13.5%	2,806,562	13.5%	701,664
恩納村	1	2.0%	345,769	1.3%	276,615	1.3%	69,154
宜野座村	3	6.1%	1,693,297	6.5%	1,354,630	6.5%	338,667
金武町	5	10.2%	2,840,992	11.0%	2,272,787	11.0%	568,205
伊江村	5	10.2%	2,929,073	11.3%	2,343,247	11.3%	585,826
伊平屋村	1	2.0%	610,564	2.4%	488,451	2.4%	122,113
伊是名村	1	2.0%	446,590	1.7%	357,272	1.7%	89,318
北部広域	9	18.4%	1,830,729	7.1%	1,464,564	7.1%	366,165
国頭地区行政事務組合	2	4.1%	621,526	2.4%	497,220	2.4%	124,306
本部町今帰仁村消防組合	1	2.0%	616,301	2.4%	493,040	2.4%	123,261
金武地区消防衛生組合	2	4.1%	961,249	3.7%	768,995	3.7%	192,254
計	49	100.0%	25,917,813	100.0%	20,734,131	100.0%	5,183,682

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-19 事業主体別内訳(北部連携促進事業 H24~R1 年度)(総事業費ベース)

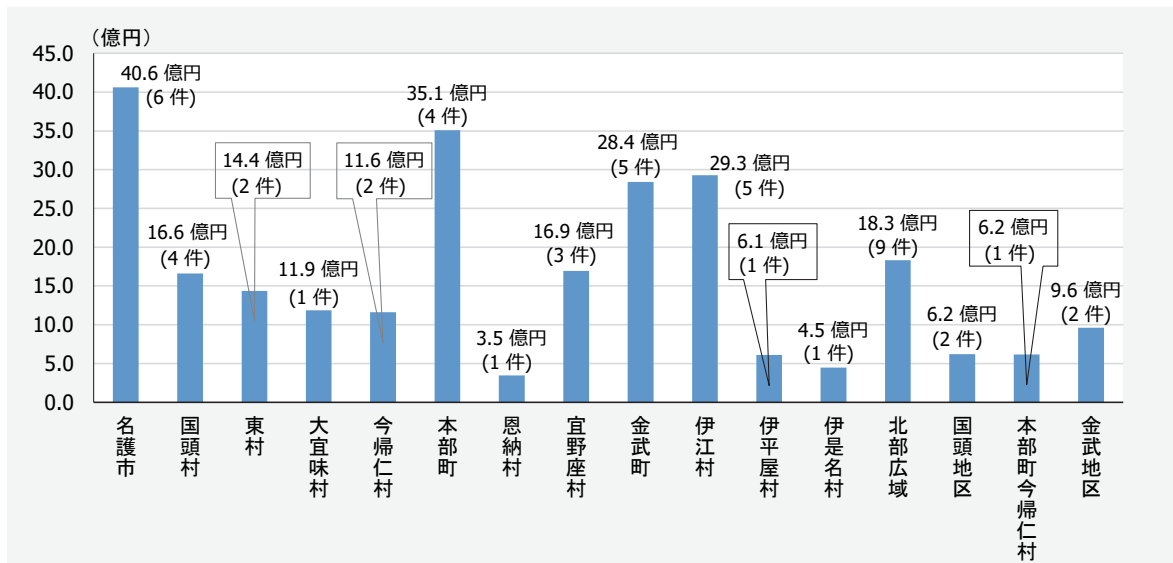


図 1-20 事業主体別総事業費比率(北部連携促進事業 H24~R1 年度)(総事業費ベース)

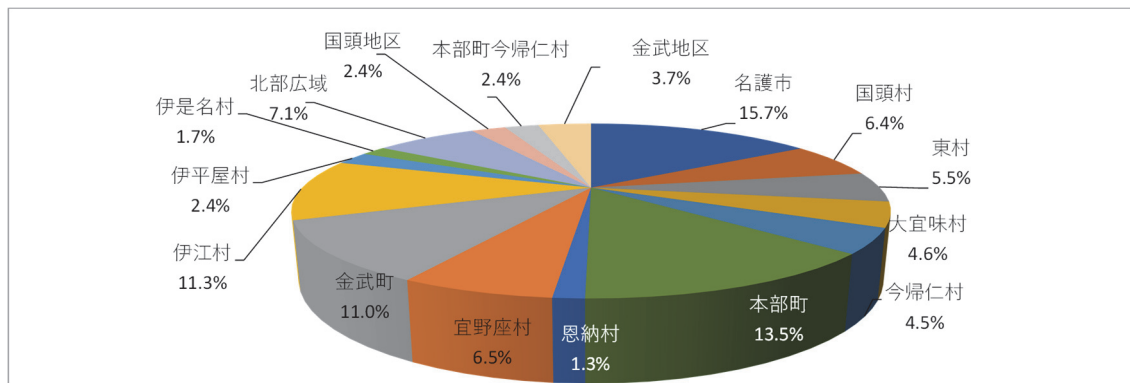


表 1-19 非公共事業実績一覧(北部連携促進事業 H24～R1 年度)

区分	分野	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
調査・計画 (4)	観光・レクリエーション (1)	沖縄北部観光推進整備検討事業	R1	北部広域	北部広域
		公共・コミュニティ (2)	北部地域交通体系基本計画策定事業	H24～H25	北部広域
		北部地域交通連携推進事業	H26～H28	北部広域	北部広域
	医療 (1)	北部地域の安全・安心な定住条件整備事業	H25～H28	北部広域	北部広域
整備 (45)	観光・レクリエーション (24)	大浦マングローブ林自然体験施設等整備事業	H25	名護市	名護市
		スポーツコンベンション施設整備事業	R1～R3	名護市	名護市
		名護・やんばるの自然と文化拠点施設整備事業	R1～R3	名護市	名護市
		やんばる3村観光連携拠点施設整備事業	H26～H27	国頭村	国頭村
		やんばる東海岸ブルー・ツーリズム拠点整備事業	H28～H29	国頭村	国頭村
		やんばる3村観光連携推進事業(東部周遊拠点施設整備)	H29～R1	国頭村	国頭村
		やんばる3村観光連携推進事業(辺戸岬拠点施設等整備)	H29～H30	国頭村	国頭村
		福地川河口周辺連携強化整備事業	H25	東村	東村
		やんばる3村観光連携推進事業(やんばるの森ピシターセンター整備)	H29～H30	大宜味村	大宜味村
		本部半島・伊江エリア観光促進事業(古宇利島観光拠点施設整備)	H30～R2	今帰仁村	今帰仁村
		本部半島・伊江エリア観光促進事業(本部半島多機能観光拠点施設整備)	H29～R2	本部町	本部町
		赤間総合運動公園機能高度化事業	H24	恩納村	恩納村
		宜野座村営野球場機能高度化事業	H24～H25	宜野座村	宜野座村
		宜野座多目的スポーツ施設整備事業	H28～H29	宜野座村	宜野座村
		北部東海岸いちご狩り体験観光促進事業	R1	宜野座村	宜野座村
		やんばるフットボールセンター整備事業	H24～H26	金武町	金武町
		金武町ベースボールスタジアム地域連携強化事業	H25	金武町	金武町
		金武町陸上競技場機能高度化事業	H27～H28	金武町	金武町
		金武町多目的屋内運動場施設整備事業	R1～R3	金武町	金武町
		ギンバル海岸周辺環境整備事業	R1～R3	金武町	金武町
		伊江村多目的屋内運動場施設整備事業	H26～H27	伊江村	伊江村
		本部半島・伊江島エリア観光促進事業(伊江島ハイビスカス園等整備)	H29～H30	伊江村	伊江村
		伊是名村体験・交流観光連携施設整備事業	H25	伊是名村	伊是名村
		やんばる観光連携推進事業	H24～H28	北部広域	北部広域
	生産・加工・流通 (5)	総合農産加工施設機能強化事業	H29～H30	東村	東村
		今帰仁冷凍冷蔵施設整備事業	H27～H29	今帰仁村	今帰仁村
		北部連携物流拠点機能強化事業	H26～R1	本部町	本部町
		沖縄北部地域水産業生産基盤機能強化事業	H27～H28	本部町	本部町
		伊江村畜産総合施設整備事業	R1～R3	伊江村	伊江村
	情報通信・金融関連 (6)	金融・IT産業等集積基盤整備事業(みらい5号館)	H26～H29	名護市	名護市
		地域整備事業	H24	本部町	本部町
		宜野座村ITオペレーションパーク機能強化事業	R1～R2	宜野座村	宜野座村
		北部広域ネットワーク整備事業(地域整備事業)	H25	伊江村	伊江村
		北部広域ネットワーク整備事業	H24	北部広域	北部広域
	北部広域ネットワーク機能強化事業	H30～R3	北部広域	北部広域	
	公共・コミュニティ (9)	北部連携防災訓練施設等整備事業	H25～H27	名護市	名護市
		やんばる北地区消防機能強化事業	H29	名護市	名護市
		伊平屋村産業連携拠点センター整備事業	H24	伊平屋村	伊平屋村
		北部教育研修センター実証実験事業	H30～R2	北部広域	北部広域
		東村分遣所機能高度化事業	H24	国頭地区	東村
		やんばる3村消防機能強化事業	H30	国頭地区	東村
		今帰仁村分遣所機能高度化事業	H24	本部町今帰仁村	今帰仁村
		恩納分遣所機能高度化事業	H26～H27	金武地区	恩納村
		やんばる南地区消防機能強化事業	H29	金武地区	恩納村
	医療・福祉 (1)	伊江村救急患者搬送船整備事業	H26	伊江村	伊江村

②公共事業(北部連携促進事業)

- ・8年間で48件の事業が採択され、総事業費で総額227億円が投入されている。
- ・産業振興に関する事業が、総事業費ベースで50.6%(115億円)を占め、定住条件に関する事業は49.4%(112億円)となっている。
- ・分野別には、総事業費ベースで道路事業37.8%、港湾事業35.6%、公営住宅関連24.3%が多くなっている。
- ・事業主体別では、総事業費ベースで沖縄県が35.3%、名護市が20.1%と多くなっており、一方、未実施が3村(大宜味村、伊平屋村、伊是名村)となっている。

表 1-20 公共事業分野別内訳(北部連携促進事業 H24~R1 年度)

	産業			定住			合計					
	件数	事業費(千円)		件数	事業費(千円)		件数		事業費(千円)			
		総事業費	国費		総事業費	国費	実数	比率	総事業費	比率	国費	比率
道路事業	10	4,465,658	3,488,921	9	4,138,256	3,208,124	19	39.6%	8,603,914	37.8%	6,697,045	36.7%
港湾事業	5	6,967,500	6,270,750	2	1,120,000	1,008,000	7	14.6%	8,087,500	35.6%	7,278,750	39.9%
公営住宅関連	0	0	0	20	5,527,084	3,788,381	20	41.7%	5,527,084	24.3%	3,788,381	20.8%
海岸事業	0	0	0	1	445,000	400,500	1	2.1%	445,000	2.0%	400,500	2.2%
農林事業	1	73,300	58,640	0	0	0	1	2.1%	73,300	0.3%	58,640	0.3%
水産事業	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	16	11,506,458	9,818,311	32	11,230,340	8,405,005	48	100.0%	22,736,798	100.0%	18,223,316	100.0%
比率(%)	33.3%	50.6%	53.9%	66.7%	49.4%	46.1%	100.0%		100.0%		100.0%	

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-21 公共事業の分野別内訳(北部連携事業 H24~R1 年度)(総事業費ベース)

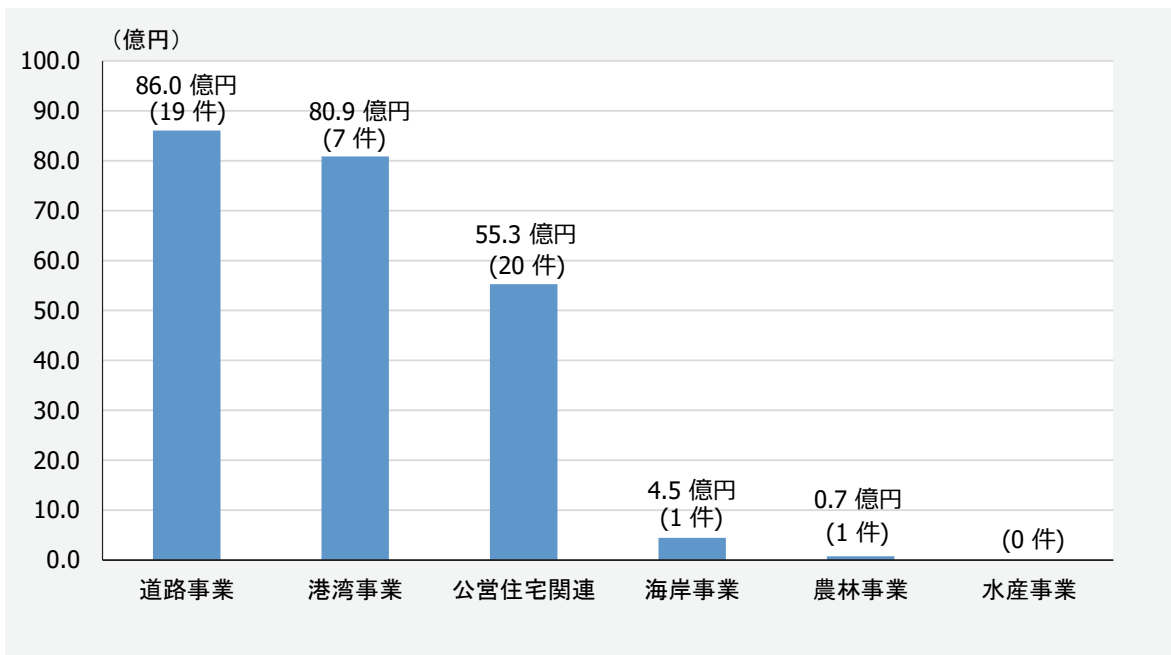


表 1-21 事業主体別内訳(北部連携促進事業 H24~R1 年度)

	件数		事業費(千円)				
	件数	比率	総事業費	比率	国費	比率	負担額
名護市	11	22.9%	4,570,482	20.1%	3,373,518	18.5%	1,196,964
国頭村	4	8.3%	1,075,109	4.7%	744,584	4.1%	330,525
東村	1	2.1%	254,761	1.1%	178,375	1.0%	76,386
大宜味村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
今帰仁村	5	10.4%	1,435,636	6.3%	1,095,041	6.0%	340,595
本部町	8	16.7%	3,289,490	14.5%	2,493,730	13.7%	795,760
恩納村	4	8.3%	1,321,729	5.8%	983,627	5.4%	338,102
宜野座村	1	2.1%	665,145	2.9%	532,362	2.9%	132,783
金武町	4	8.3%	1,183,092	5.2%	856,671	4.7%	326,421
伊江村	2	4.2%	908,854	4.0%	736,158	4.0%	172,696
伊平屋村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
伊是名村	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
沖縄県	8	16.7%	8,032,500	35.3%	7,229,250	39.7%	803,250
国	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
計	48	100.0%	22,736,798	100.0%	18,223,316	100.0%	4,513,482

注:各年度の採択件数の合計ではなく、複数年度にまたがる事業(継続事業)を1件としてカウントした件数である。

図 1-22 事業主体別内訳(北部連携促進事業 H24~R1 年度)(総事業費ベース)

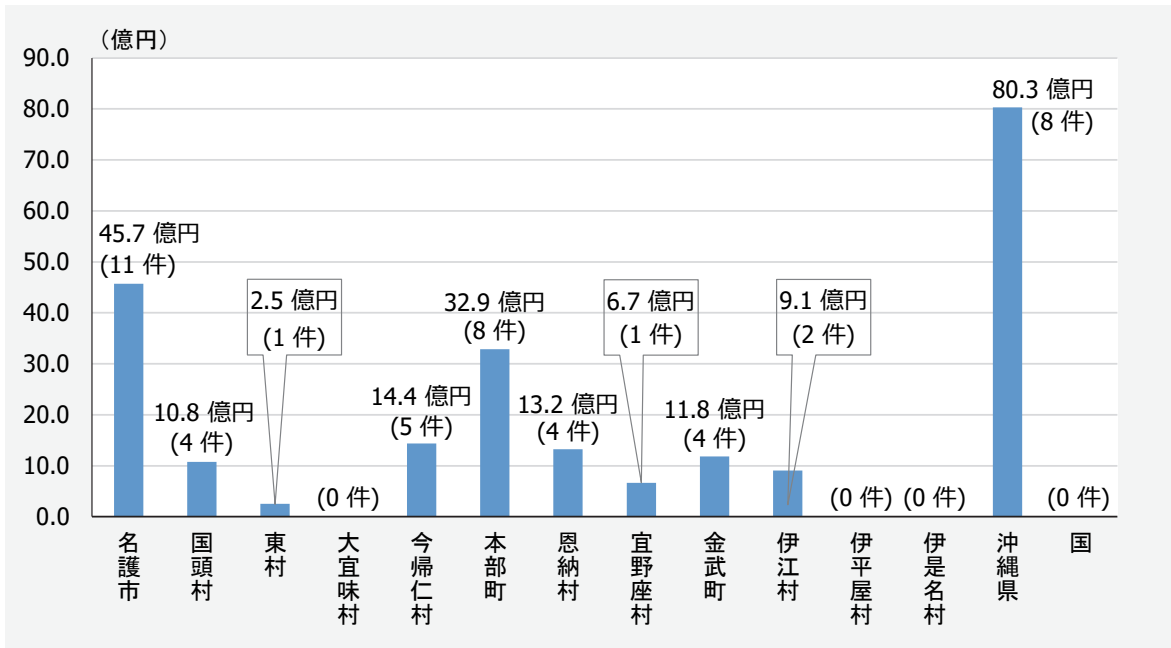


図 1-23 事業主体別総事業費比率(北部連携促進事業 H24~R1 年度)(総事業費ベース)

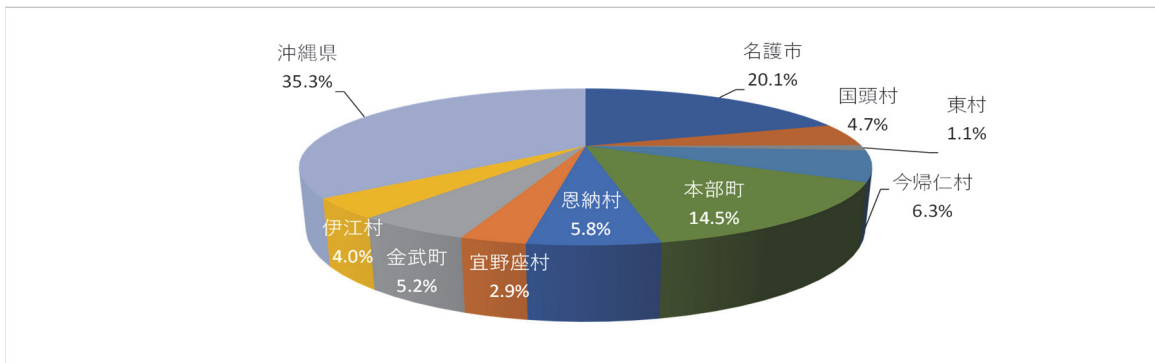


表 1-22 公共事業一覽(北部連携促進事業 H24~R1 年度)

区分	分野	事業名	事業年度	事業主体	事業箇所
産業 (16)	道路事業 (10)	豊原中央線道路整備事業	H26~H27	名護市	名護市
		古宇利一周線道路改築事業	H29~R3	今帰仁村	今帰仁村
		石川謝花線道路改築事業	H24~R3	本部町	本部町
		瀬底島一周線道路改築事業	H29~R3	本部町	本部町
		石川謝花線(石川・豊原区間)道路改築事業	H29~R3	本部町	本部町
		勢高2号線道路整備事業	H30~R3	恩納村	恩納村
		漢那旧国道線道路改築事業	H29~R1	宜野座村	宜野座村
		町道金武243号線道路整備事業	H24~H26	金武町	金武町
		町道中川36号線道路整備事業	H29~R3	金武町	金武町
		町道金武251号線道路整備事業	R1~R3	金武町	金武町
	港湾事業 (5)	本部港(瀬底地区)港湾改修事業	H24	沖縄県	本部町
		本部港(本部地区)港湾改修事業	H24~H28	沖縄県	本部町
		伊江港港湾改修事業	H24	沖縄県	伊江村
		野甫港港湾改修事業	H24~H25	沖縄県	伊平屋村
		仲田港港湾改修事業	H24~H29	沖縄県	伊是名村
	農林事業 (1)	東江上第3地区整備事業	R1~R3	伊江村	伊江村
	定住 (32)	道路事業 (9)	為又1号線道路改築事業	H24~H28	名護市
北農線街路整備事業			H24~H28	名護市	名護市
山田原線街路整備事業			H25~H28	名護市	名護市
名護69号線道路整備事業			H29~R2	名護市	名護市
与那嶺諸志線道路改築事業			H24~H28	今帰仁村	今帰仁村
嘉津宇具志堅線道路改築事業			H29~R3	本部町	本部町
満名川線道路整備事業			H29~R2	本部町	本部町
喜瀬武原11号線道路整備事業			H29~R1	恩納村	恩納村
勢高1号線道路整備事業			H29~R1	恩納村	恩納村
港湾事業 (2)			伊江港港湾改修事業	H29~R3	沖縄県
		本部港(本部地区)港湾改修事業	H29	沖縄県	本部町
公営住宅関連 (20)		安和第二市営住宅新築事業	H24~H25	名護市	名護市
		真喜屋第三団地新築事業	H29~R1	名護市	名護市
		瀬嵩第三団地新築事業	H29~H30	名護市	名護市
		仲尾団地新築事業	R1~R3	名護市	名護市
		中山第四団地新築事業	R1~R3	名護市	名護市
		山入端第二団地新築事業	R1	名護市	名護市
		村営辺土名団地建替事業	H24~H25	国頭村	国頭村
		楚洲団地新築事業	H29	国頭村	国頭村
		桃原団地新築事業	H29	国頭村	国頭村
		奥間団地新築事業	R1~R2	国頭村	国頭村
		高江団地建替事業	H29~H30	東村	東村
		村営仲宗根団地新築事業	H24	今帰仁村	今帰仁村
		村営兼次第二団地新築事業	H27~H28	今帰仁村	今帰仁村
		湧川第二団地新築事業	R1~R3	今帰仁村	今帰仁村
		新里第二団地新築事業	H29	本部町	本部町
		謝花第二団地新築事業	H30~R1	本部町	本部町
		嘉津宇団地新築事業	R1~R2	本部町	本部町
		宇加地団地新築事業	H29	恩納村	恩納村
		中川第四団地新築事業	H29~H30	金武町	金武町
		川平団地新築事業	H30	伊江村	伊江村
海岸事業 (1)		仲田港海岸高潮対策事業	H24~H26	沖縄県	伊是名村

4) 北部振興 3 事業の雇用実績

(1) 分野別・形態別雇用実績

- ・令和元年 12 月 1 日現在、79 施設が稼働しており 2,527 人が雇用されている。
- ・分野別には、情報通信・金融関連の雇用が 1,414 人（56.0%）と最大で、次いで生産・加工・流通が 467 人（18.5%）、観光・レクリエーションが 271 人（10.7%）となっている。
- ・雇用形態別にみると、正社員が 1,473 人で 58.3%を占め、次いでパート等 469 人（18.6%）、契約社員 338 人（13.4%）、派遣社員 247 人（9.8%）となっている。
- ・雇用者の居住地は、当該市町村が 1,379 人（54.6%）、北部地域が 501 人（19.8%）で、北部地域内から 7 割超（74.4%）の雇用となっている。

表 1-23 分野別形態別雇用実績(R1 年 12 月 1 日時点) 単位: 人

	対象施設数	雇用者数		雇用形態別雇用者数				居住地別雇用者数		
			%	正社員	契約社員	派遣社員	パート等	当該市町村	北部地域 (左記除く)	他地域
観光・レクリエーション	29	271	10.7%	107	48	16	100	209	39	23
生産・加工・流通	23	467	18.5%	185	71	5	206	252	164	51
情報通信・金融関連	10	1,414	56.0%	924	176	223	91	648	222	544
公共・コミュニティ	12	186	7.4%	126	34	1	25	120	55	11
まちづくり・むらづくり	1	80	3.2%	38	0	0	42	75	4	1
医療・福祉	4	109	4.3%	93	9	2	5	75	17	17
環境	0	0		0	0	0	0	0	0	0
合計	79	2,527	100.0%	1,473	338	247	469	1,379	501	647
比率／雇用者数			100.0%	58.3%	13.4%	9.8%	18.6%	54.6%	19.8%	25.6%

図 1-24 分野別雇用実績

単位: 人・%

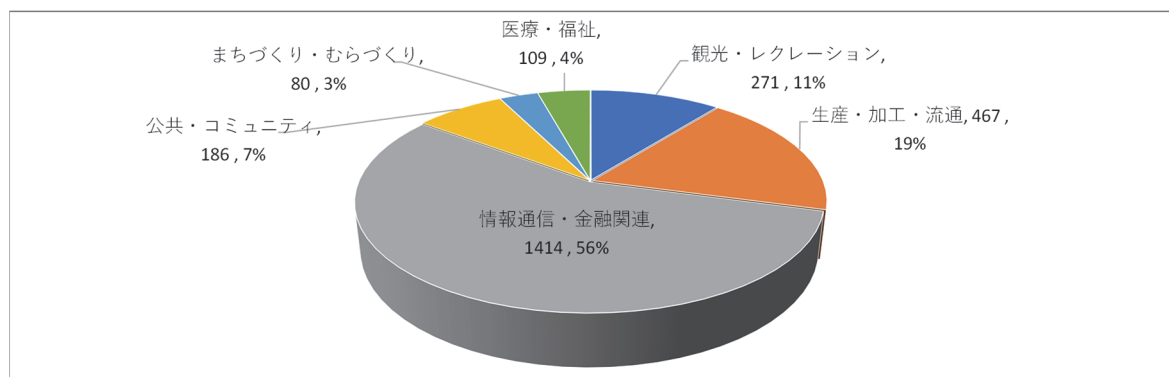
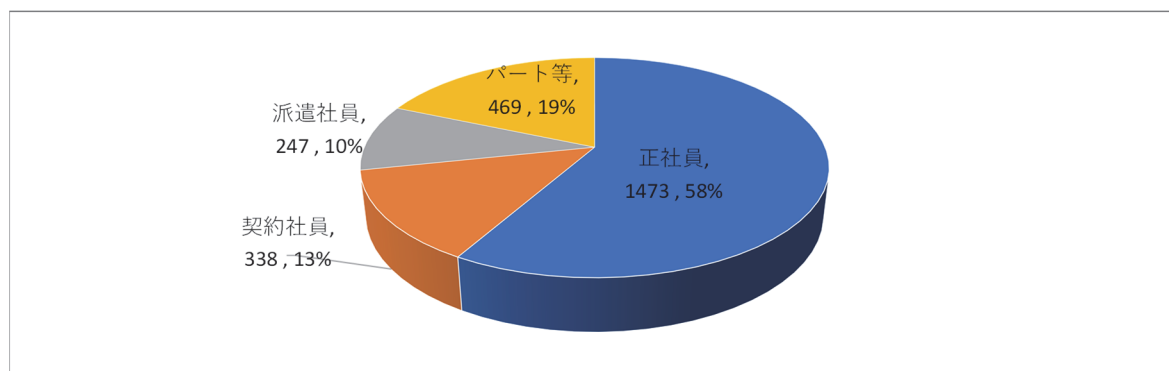


図 1-25 雇用形態別雇用者数

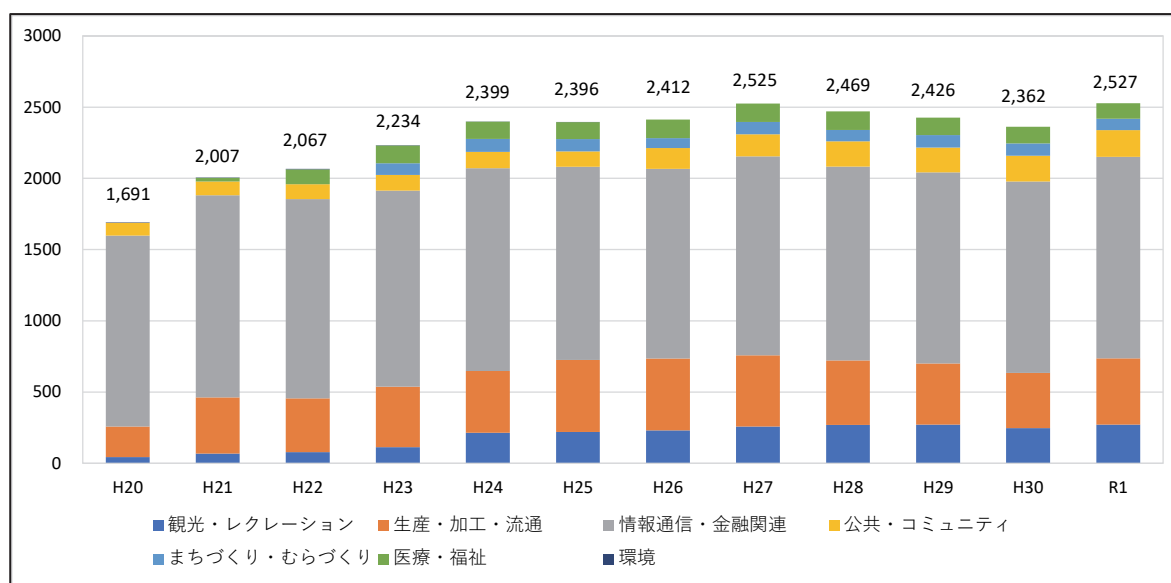
単位: 人・%



- 雇用者数の推移を平成 20～令和元年（各年 12 月 1 日）で見ると、平成 20 年の 1,691 人から増加傾向が続き、平成 27 年には 2,525 人に達し、その後は減少傾向にあったが、令和元年度には改善し 2,527 人となっている。
- 分野別では、情報通信・金融関連分野が 1,300～1,400 人台、生産・加工・流通分野は 200～500 人台で増減しながら推移している。観光・レクリエーション分野は増加傾向が続き、令和元年は 270 人台となっている。

図 1-26 北部振興 3 事業における雇用者数の推移(各年 12 月 1 日時点)

単位:人



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
観光・レクリエーション	45	68	79	113	214	221	231	258	270	272	247	271
生産・加工・流通	213	395	378	425	434	504	505	500	452	429	387	467
情報通信・金融関連	1,341	1,418	1,397	1,376	1,423	1,356	1,331	1,396	1,360	1,342	1,344	1,414
公共・コミュニティ	89	97	105	110	115	107	146	156	178	172	181	186
まちづくり・むらづくり	0	0	0	83	91	87	70	86	80	88	87	80
医療・福祉	0	26	105	124	121	120	129	129	129	123	116	109
環境	3	3	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
合計	1,691	2,007	2,067	2,234	2,399	2,396	2,412	2,525	2,469	2,426	2,362	2,527

(2) 市町村別雇用実績

- 市町村別には、名護市（1,454人）、宜野座村（257人）、本部町（144人）、東村（132人）、北部広域（142人）で整備された施設で100人を超える雇用が創出されている。
- 事業主体別の雇用者数を、居住地別で見ると、当該市町村での雇用数比率は、大宜味村（40.9%）や東村（18.9%）、恩納村（36.7%）、宜野座村（21.0%）国頭地区行政事務組合消防本部（6.7%）では、当該市町村での雇用が半数以下となっている。

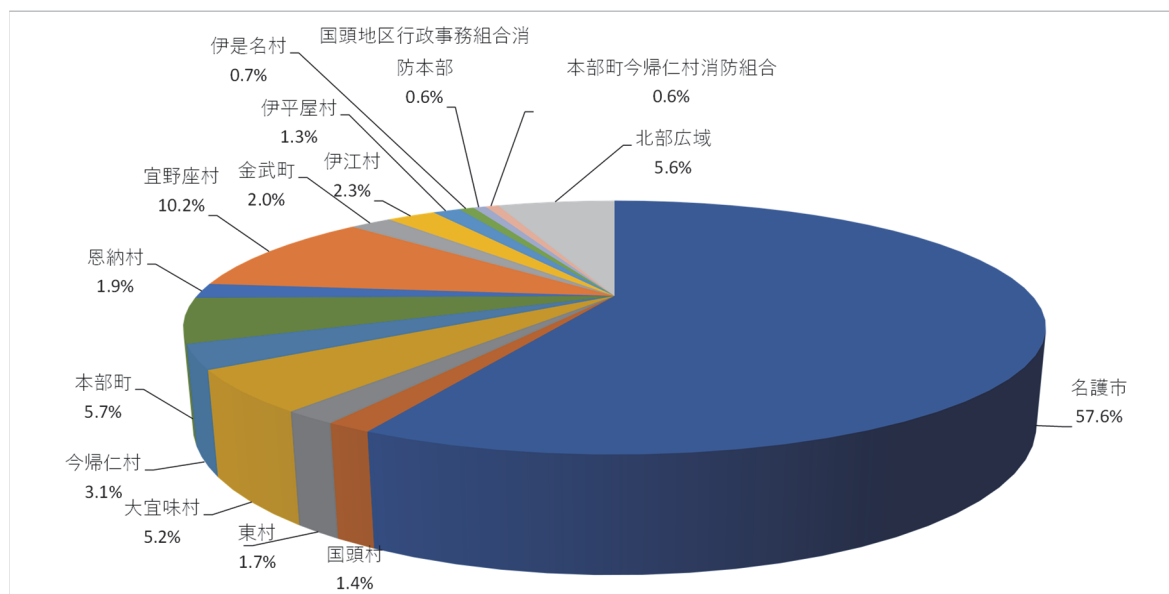
表 1-24 事業主体別雇用者数(R1年12月1日時点)

単位:人

	対象施設数	雇用者数		雇用形態別雇用者数				居住地別雇用者数			
		%		正社員	契約社員	派遣社員	パート等	当該市町村		北部地域 (左記除く)	他地域
								実数	比率		
名護市	17	1,454	57.5%	939	193	208	114	806	55.4%	157	491
国頭村	6	35	1.4%	19	6	2	8	34	97.1%	1	0
大宜味村	2	44	1.7%	11	3	0	30	18	40.9%	25	1
東村	5	132	5.2%	18	19	5	90	25	18.9%	106	1
今帰仁村	6	79	3.1%	28	16	0	35	48	60.8%	29	2
本部町	6	144	5.7%	53	13	14	64	106	73.6%	32	6
恩納村	5	49	1.9%	37	7	2	3	18	36.7%	10	21
宜野座村	7	257	10.2%	177	3	16	61	54	21.0%	89	114
金武町	5	50	2.0%	21	19	0	10	44	88.0%	2	4
伊江村	5	59	2.3%	13	13	0	33	59	100.0%	0	0
伊平屋村	7	33	1.3%	10	9	0	14	30	90.9%	3	0
伊是名村	5	18	0.7%	5	8	0	5	15	83.3%	3	0
国頭地区行政事務組合消防本部	1	15	0.6%	15	0	0	0	1	6.7%	14	0
本部町今帰仁村消防組合	1	16	0.6%	16	0	0	0	9	56.3%	7	0
北部広域	2	142	5.6%	111	29	0	2	112	78.9%	23	7
合計	79	2,527	100.0%	1,473	338	247	469	1,379	54.6%	501	647

注 1 対象施設数は上記表に示すように79であるが、運天港離島振興施設(サテライトポート)を伊平屋村・伊是名村それぞれに割振っているため対象施設数の総和は80となる。

図 1-27 市町村別雇用実績



第2章 北部振興の現状

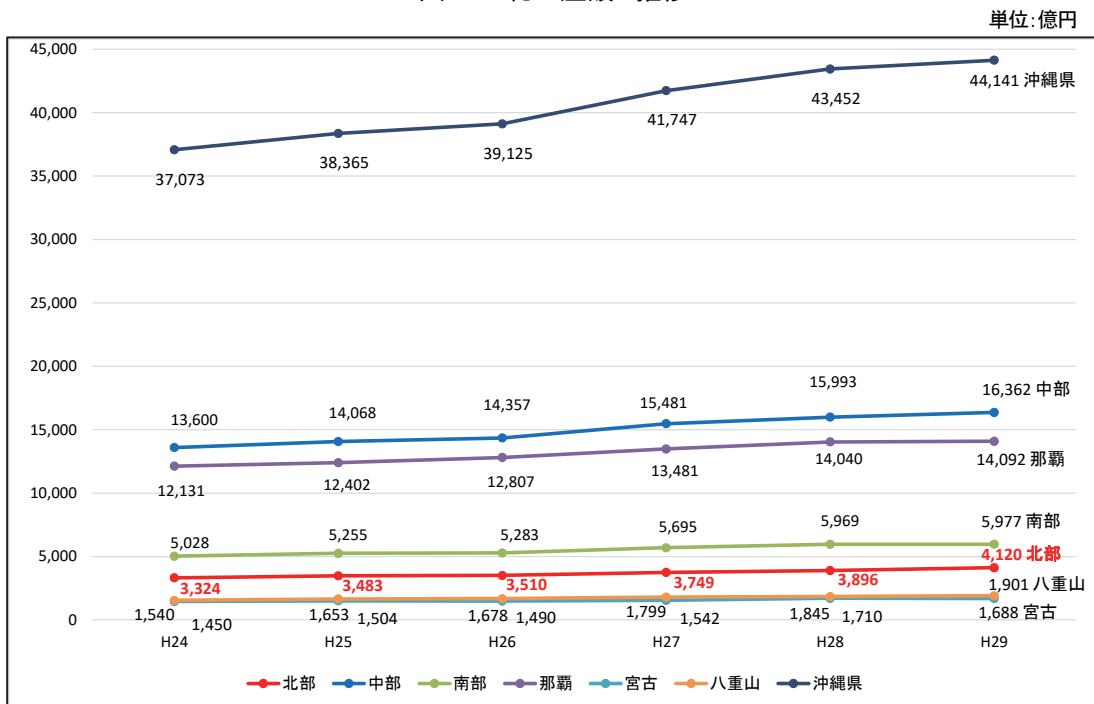
1. 北部地域の経済状況

1) 域内総生産

(1) 総生産額の推移

- 沖縄県の総生産額は平成24年から平成29年において、7,068億円増加しており、増加率は1.19倍である。北部地域においては、796億円増加、1.24倍の増加であり、沖縄県全体の8~9%前後を推移している。
- 地域別に比較すると、中部地域では2,762億円増加、増加率は1.20倍、南部地域では949億円増加、増加率は1.19倍、八重山地域では、361億円増加、増加率は1.23倍、宮古地域では238億円増加、増加率は1.16倍である。北部地域は、金額は増加傾向にあり、増加率は他の地域より高い。

図 2-1 総生産額の推移

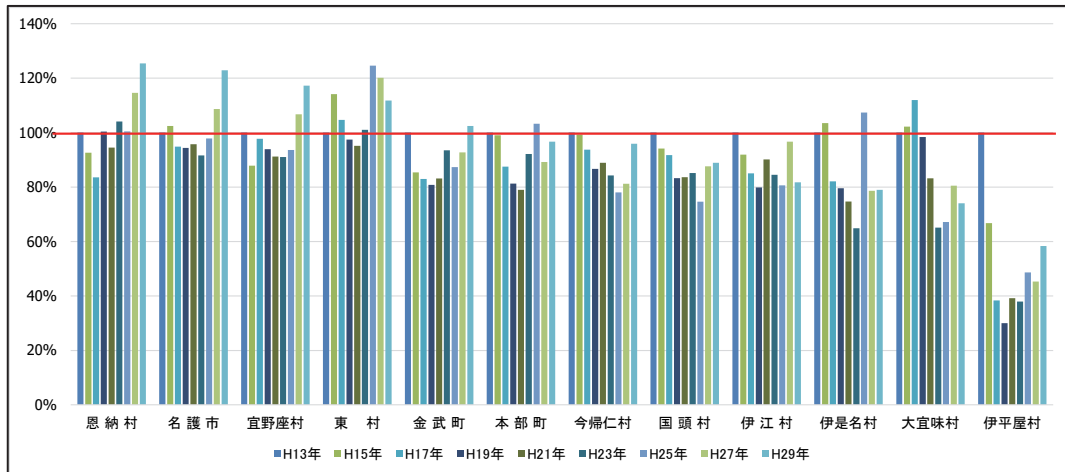


出典: 沖縄県市町村民所得 (連携促進事業スタートH24~直近のH29)

(2) 各市町村総生産の推移

- 北部地域各市町村の総生産について、平成13年を100%として増加傾向にある市町村は、恩納村、名護市、宜野座村、東村、金武町と名護以南の地域で顕著である。減少傾向が80%以下の市町村は、離島である伊是名村や大宜味村、伊平屋村となった。特に伊平屋村は60%以下となり減少傾向が顕著である。(図2-2参照)

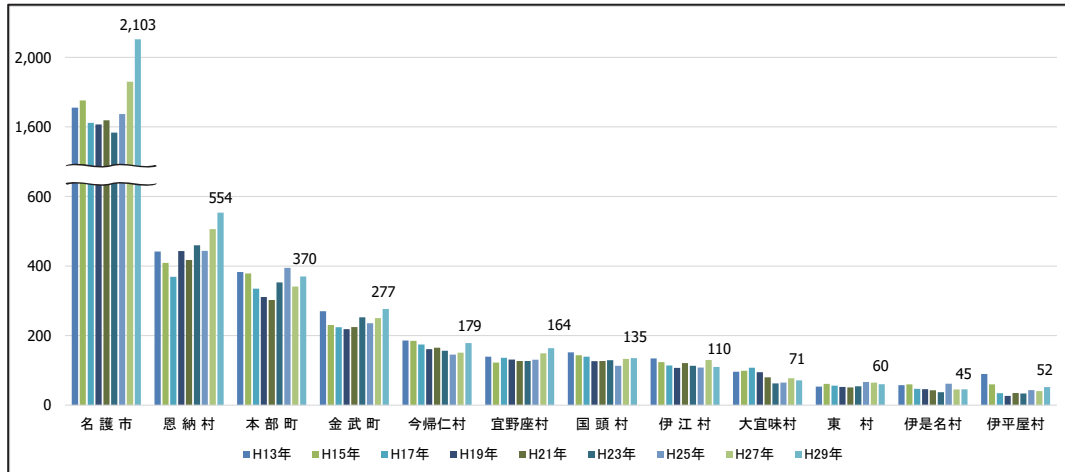
図 2-2 市町村別総生産の状況(H13年=100%とした場合)



資料: 沖縄県市町村所得 (H13年より沖縄県データ開示 2年おきに表記)

図 2-3 市町村別総生産の推移

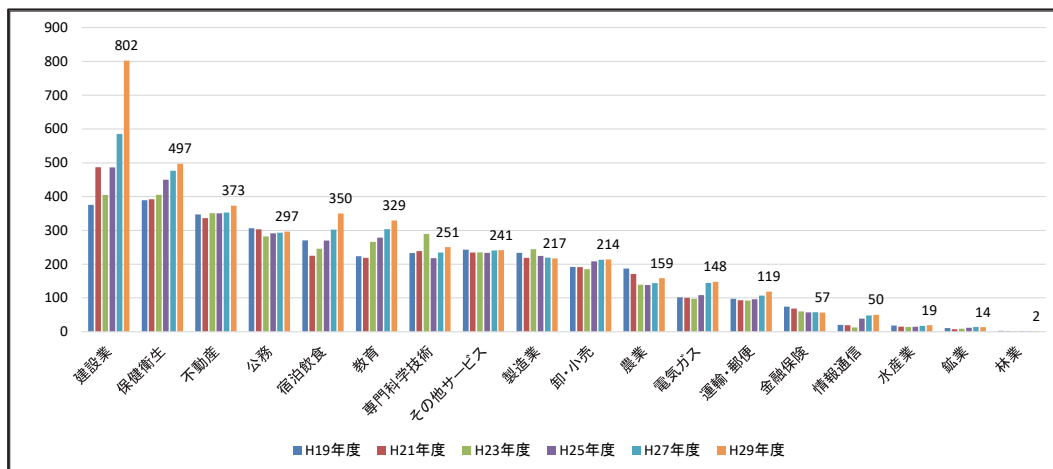
単位: 億円



資料: 沖縄県市町村所得 (H13年より沖縄県データ開示 2年おきに表記)

図 2-4 北部地域産業別総生産

単位: 億円



資料: 沖縄県市町村所得(市町村所得は H19年より開示、2年おきに表示)

(3) 課題

- 北部地域の総生産は、平成 24 年から増加傾向にあり、平成 29 年は 4,120 億円となっている。ただし、域内総生産額は北部全体では増加しているものの、離島や名護市以北の市町村においては、減少幅が顕著である。
- 総生産を産業分野別に見た場合、建設業や宿泊・飲食サービス等の増加率が高くなっている。建設業については公共事業によるところが大きいが、公共事業は一時的な政策などによる場合が多く、特に小規模市町村などの場合は地域経済に大きく影響する。
- 総生産を着実に増加させていくためには、地域の特性を活かした比較優位性のある産業分野の振興により生産性や付加価値の向上を図り、稼ぐ力を高めるとともに地域内での経済循環を促し産業全体の底上げにつなげる必要がある。

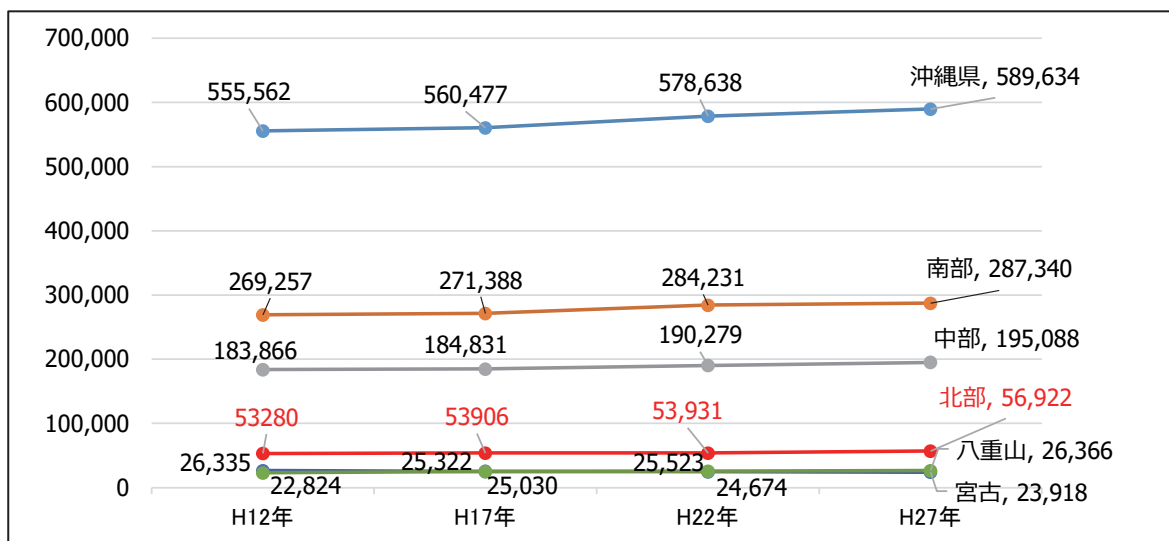
2) 雇用

(1) 労働力人口

- 宮古地域 (H12 : 26,335 人→H27 : 23,918 人) の減少に対し、北部地域は 3,642 人増加 (H12 : 53,280 人→H27 : 56,922 人)、中部地域は 11,222 人増加 (H12 : 183,866 人→H27 : 195,088 人) と沖縄県全体の労働力人口は増加している。(図 2-5 参照)
- 北部地域の平成 12 年と平成 27 年の比較を行っている労働力人口の推移について、金武町 (23.5 ポイント増)、宜野座村 (21.9 ポイント増)、恩納村 (19.6 ポイント増)、など人口増加している地域では労働力人口の増加幅も大きい。(図 2-6 参照)

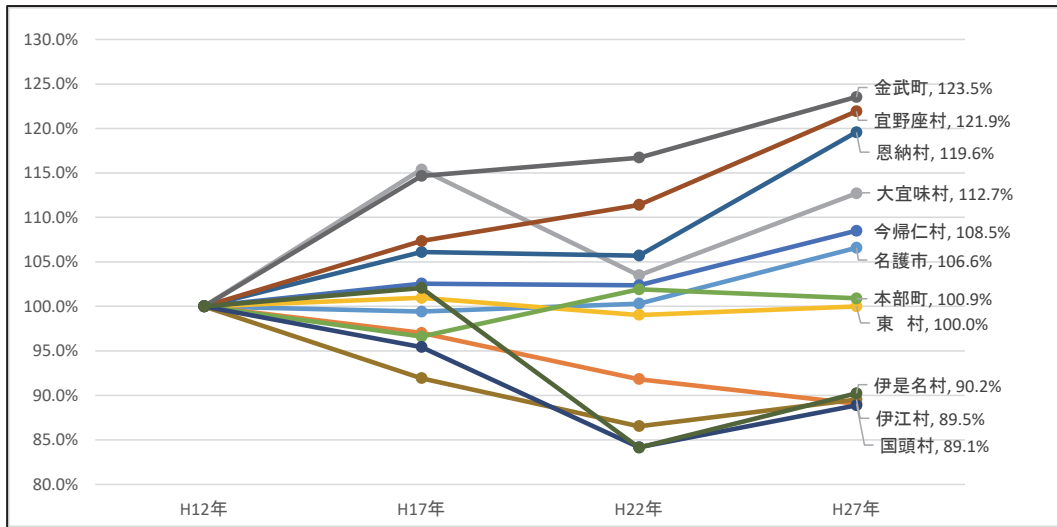
図 2-5 労働力人口の推移

単位:人



資料:国勢調査

図 2-6 北部市町村別労働人口の推移(H12 年を 100%)

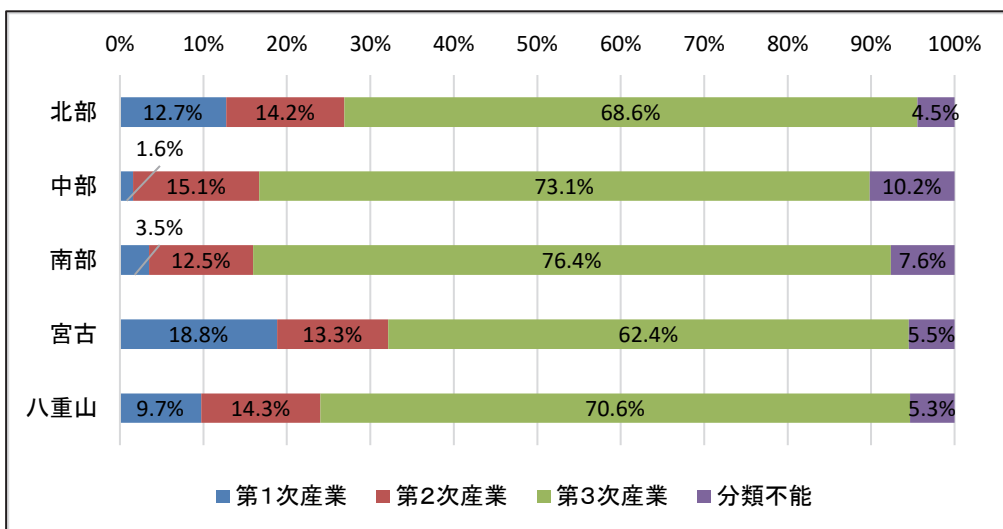


資料:国勢調査

(2) 就業構造

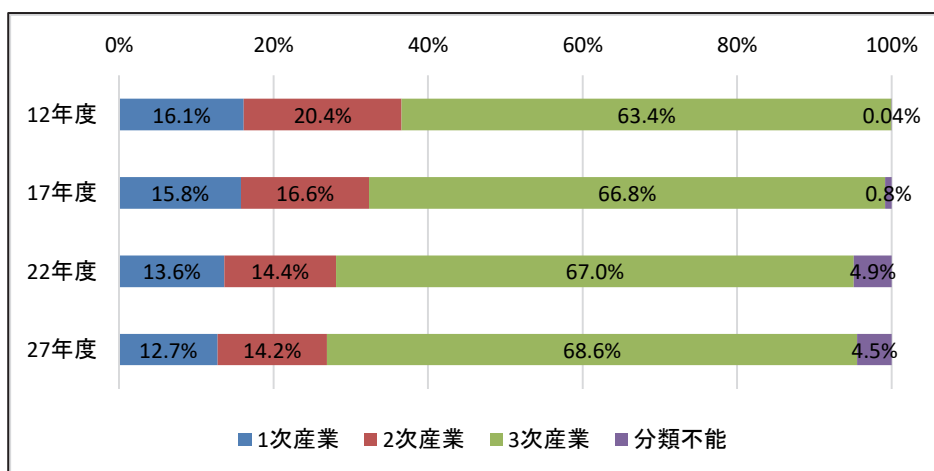
- 沖縄県内の産業別就業構造を地域別にみると、北部地域は第 1 次産業の構成比率が宮古地域に次いで高く、12.7%となっている。(図 2-7 参照)
- 北部地域の実業構造の推移をみると、第 1 次産業と第 2 次産業は、平成 12 年から年々減少しており、一方、第 3 次産業が増加して 7 割近くとなっている。(図 2-8 参照)
- 北部地域の実業人数の推移をみると、第 1 次産業は 1,351 人減少し、第 2 次産業は 2,824 人減少し、第 3 次産業は 5,297 人増加した。

図 2-7 地域別就業構造(H27)



資料:国勢調査

図 2-8 北部地域の就業構造推移(H12~H27)



	12年度	17年度	22年度	27年度	H27-H12
1次産業	8,597	8,497	7,344	7,246	-1,351
2次産業	10,888	8,952	7,791	8,064	-2,824
3次産業	33,776	36,002	36,135	39,073	5,297
分類不能	19	455	2,661	2,539	2,520
計	53,280	53,906	53,931	56,922	3,642

資料: 国勢調査

※分類不能: 調査票記入の不備であり、いずれに分類すべきか不明の場合又は記入不詳で分類しえないもの。

(3) 正規・非正規雇用労働者の状況

- 沖縄県の正規・非正規労働者の割合は、表 2-1 の「沖縄県の就業構造」によると正規就業者は 56.9%と全国最下位であり、非正規就業者についても 43.1%と全国で最も高い。また、転職者比率も全国で最も高い。
- 北部地域の正規労働者の割合は、表 2-2 の「有業者の就業状況推移」によると 47.8%と沖縄県平均の 48.1%と比較しても、0.3 ポイント低く、中部地域 48.4%、南部地域 48.8%などと沖縄本島の中で最も低い。

表 2-1 沖縄県の就業構造

項目	沖縄県 (全国の順位)	全国平均	1位	47位
有業率	59.0% (23位)	59.7%	東京都 (64.8%)	奈良県 (54.2%)
有業率 (生産年齢人口 15~64歳)	72.4% (46位)	76.0%	福井県 (80.3%)	奈良県 (71.8%)
正規就業者 (雇用者(役員除)に占める割合)	56.9% (47位)	61.8%	徳島県 (67.4%)	沖縄県 (56.9%)
非正規就業者 (雇用者(役員除)に占める割合)	43.1% (1位)	38.2%	沖縄県 (43.1%)	徳島県 (32.6%)
転職者比率 (過去1年間)	6.7% (1位)	5.0%	沖縄県 (6.7%)	和歌山県 (3.6%)
職業訓練・自己啓発を行った者 (自発的に行った者の割合)	15.6% (15位)	16.4%	東京都 (23.7%)	青森県 (12.0%)

資料: 総務省 平成 29 年就業構造基本調査

表 2-2 有業者の就業状況推移

		H11	H13	H16	H18	H21	H24	H26	H28
沖縄県	従業者 (a)	433,668	533,011	447,408	557,062	517,580	514,802	543,072	553,619
	雇用者	351,699	445,267	370,952	475,023	436,692	441,343	472,727	484,348
	常用	337,395	430,447	351,462	459,793	409,730	408,153	450,253	469,475
	正職員 (b)	225,249	285,713	211,784	286,086	235,920	226,692	251,381	266,461
	(b/a)	51.9	53.6	47.3	51.4	45.6	44.0	46.3	48.1
北部	従業者 (a)	37,196	50,713	40,861	50,463	44,772	44,741	48,878	48,070
	雇用者	29,899	42,189	33,340	42,727	37,003	37,501	41,709	41,167
	常用	27,907	40,247	30,998	40,818	33,995	34,183	38,924	39,725
	正職員 (b)	18,273	26,747	19,045	25,726	19,431	19,127	22,544	22,964
	(b/a)	49.1	52.7	46.6	51.0	43.4	42.8	46.1	47.8
中部	従業者 (a)	178,972	156,613	185,741	216,263	208,125	207,770	217,229	226,070
	雇用者	146,166	129,634	154,793	185,210	177,625	179,831	190,585	199,617
	常用	140,995	125,069	147,015	179,805	168,011	166,942	181,687	193,708
	正職員 (b)	93,984	80,183	88,314	110,624	98,428	93,775	102,175	109,305
	(b/a)	52.5	51.2	47.5	51.2	47.3	45.1	47.0	48.4
南部	従業者 (a)	187,071	284,095	187,928	246,730	224,811	223,806	236,495	238,489
	雇用者	152,776	240,717	157,507	212,020	191,028	193,529	207,534	210,196
	常用	146,836	233,518	149,694	205,297	179,147	179,655	198,461	204,091
	正職員 (b)	97,903	156,795	89,880	127,837	101,696	98,278	108,936	116,316
	(b/a)	52.3	55.2	47.8	51.8	45.2	43.9	46.1	48.8
宮古	従業者 (a)	15,566	21,224	16,415	20,488	17,709	17,041	18,105	18,548
	雇用者	11,883	16,829	12,594	16,524	13,822	13,525	14,724	15,120
	常用	11,231	16,263	11,737	15,975	12,794	12,031	13,939	14,518
	正職員 (b)	8,091	11,654	7,483	10,795	7,599	7,173	8,250	8,423
	(b/a)	52.0	54.9	45.6	52.7	42.9	42.1	45.6	45.4
八重山	従業者 (a)	14,863	20,366	16,463	23,118	22,163	21,444	22,365	22,442
	雇用者	10,975	15,898	12,718	18,542	17,214	16,957	18,175	18,248
	常用	10,426	15,350	12,018	17,898	15,783	15,342	17,242	17,433
	正職員 (b)	6,998	10,334	7,062	11,104	8,766	8,339	9,476	9,453
	(b/a)	47.1	50.7	42.9	48.0	39.6	38.9	42.4	42.1
備考		民営	全	民営	全	民営	民営	民営	民営

資料: H11～H26 は総務省「事業所・企業統計報告書」(各年4月1日現在)、H28 は経済センサス

注意: 備考にある「民営」は民営事業所数、「全」は全事業所数を活用。年度によってデータ抽出方法が異なるため、就業状況について、就業基本調査とデータが異なる。

※就業基本調査では、主要都市までのデータを掲載。経済センサスは市町村別まで掲載している。

(4)完全失業率

- 国勢調査によると、沖縄県の完全失業率は、平成 17 年以降改善の兆しがみられ、平成 27 年は県全体が 6.3%、北部地域は 6.6%と平成 17 年から、それぞれ 5.6 ポイント、4.5 ポイント改善している。地域別で完全失業率が最も低いのは八重山地域の 2.9%、次いで南部地域の 4.6%となっている。(図 2-9 参照)
- 平成 27 年において、北部地域の完全失業率を市町村別にみると、伊江村の 2.8%が最も低く、伊是名村の 10.0%が最も高くなっている。平成 17 年から 27 年で改善幅が大きかったのは、伊江村で 10.2 ポイントであった。(表 2-3 参照)

図 2-9 失業率の増減

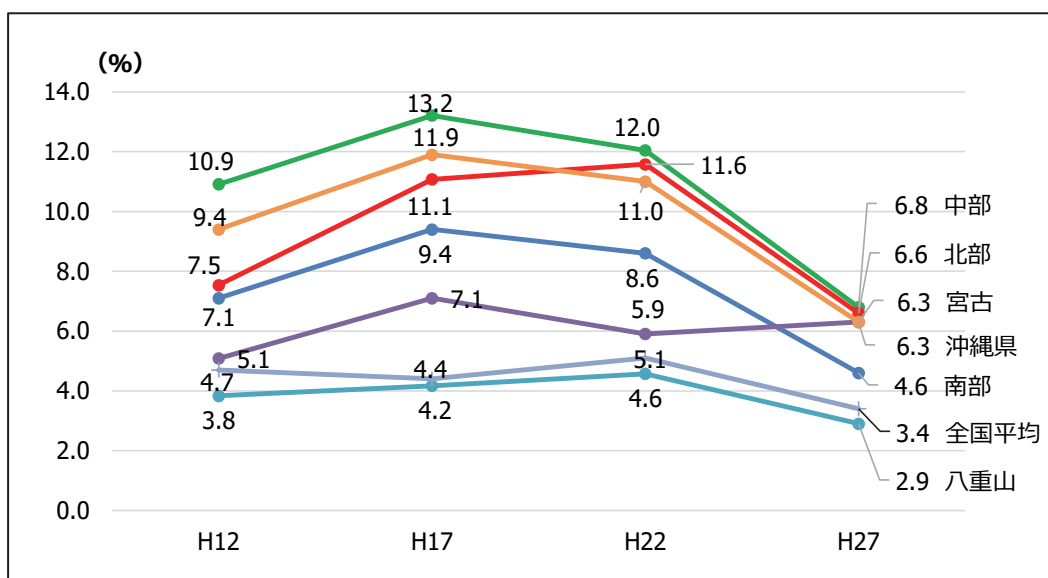


表 2-3 市町村別失業率の増減

単位: %・ポイント

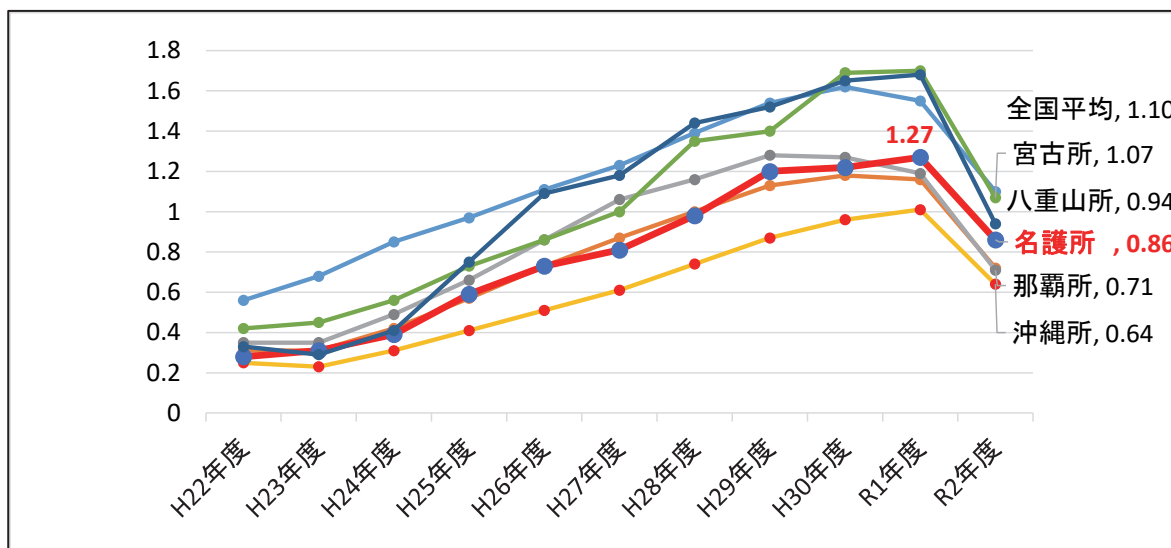
市町村	H12	H17	H22	H27	増減
					H17→H27
名護市	10.0	12.5	11.2	5.1	-7.4
国頭村	6.4	10.4	12.3	8.2	-2.2
大宜味村	7.2	12.3	17.0	7.5	-4.8
東村	4.7	12.3	8.2	3.2	-9.1
今帰仁村	12.0	12.6	10.9	8.3	-4.3
本部町	8.6	15.6	9.7	7.4	-8.2
恩納村	6.8	7.8	11.1	6.8	-1.0
宜野座村	5.1	7.2	8.4	4.5	-2.7
金武町	15.7	12.1	11.7	7.7	-4.4
伊江村	5.0	13.0	14.9	2.8	-10.2
伊平屋村	2.6	9.3	8.8	7.7	-1.6
伊是名村	6.3	7.8	14.7	10.0	2.2
平均値	7.5	11.1	11.6	6.6	-4.5
全国平均	4.7	4.4	5.1	3.4	-1.0

資料: 国勢調査

(5)有効求人倍率

- ・沖縄県内の有効求人倍率の推移をみると、平成22年度～令和元年度まで、全体的に右肩上がりの傾向が見られる。(図2-10参照)
- ・北部地域(名護所)では、令和元年度に1.27と求人数が求職者数上回った(※管轄範囲は下記参照)が、新型コロナウイルス感染症により令和2年度の有効求人倍率は0.86まで落ち込んだ。

図2-10 有効求人倍率の推移



資料: 沖縄労働局「職業安定行政業務統計」(※見やすくするためH22年度よりデータ使用)

注意: 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数

表2-4 管轄別有効求人倍率

	全国平均	沖縄労働局	那覇所	沖縄所	名護所	宮古所	八重山所
H22年度	0.56	0.31	0.35	0.25	0.28	0.42	0.33
H23年度	0.68	0.31	0.35	0.23	0.31	0.45	0.29
H24年度	0.85	0.42	0.49	0.31	0.39	0.56	0.41
H25年度	0.97	0.57	0.66	0.41	0.59	0.73	0.75
H26年度	1.11	0.73	0.86	0.51	0.73	0.86	1.09
H27年度	1.23	0.87	1.06	0.61	0.81	1.00	1.18
H28年度	1.39	1.00	1.16	0.74	0.98	1.35	1.44
H29年度	1.54	1.13	1.28	0.87	1.20	1.40	1.52
H30年度	1.62	1.18	1.27	0.96	1.22	1.69	1.65
R1年度	1.55	1.16	1.19	1.01	1.27	1.70	1.68
R2年度	1.10	0.72	0.71	0.64	0.86	1.07	0.94

出典: 資料: 沖縄労働局「職業安定行政業務統計」

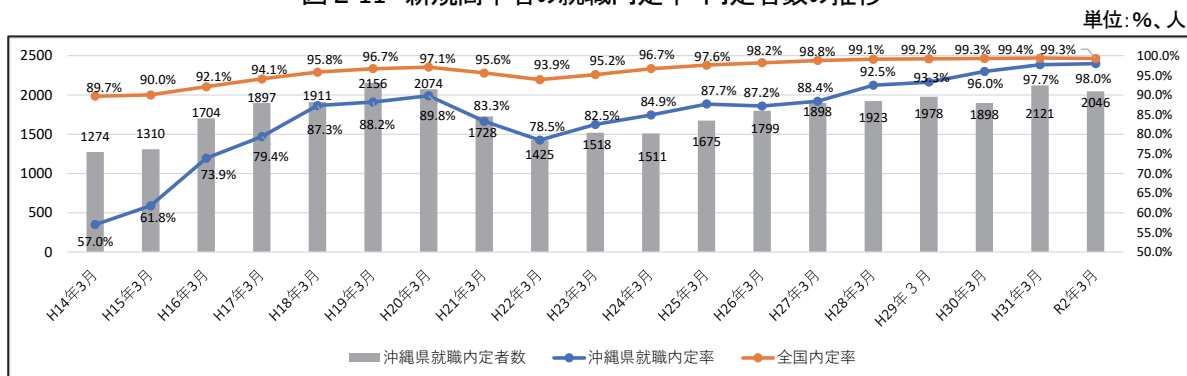
※沖縄労働局の労働基準監督署管轄一覧

労働基準監督署	管轄区域
那覇	那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市、南城市、島尻郡(名護労働基準監督署の管轄区域を除く。)、中頭郡のうち西原町
沖縄	沖縄市、宜野湾市、うるま市、中頭郡(那覇労働基準監督署の管轄区域を除く。)、国頭郡のうち金武町、宜野座村、恩納村
名護	名護市、国頭郡(沖縄労働基準監督署の管轄区域を除く。)、島尻郡のうち伊是名村、伊平屋村
宮古	宮古島市、宮古郡
八重山	石垣市、八重山郡

(6) 新規高卒就職希望者の就職内定率

- ・沖縄県内新規高校卒業就職希望者の就職内定率については、平成14年3月では57.0%であり、全国が89.7%と、当時は32.7ポイントの開きがあった。令和2年3月では、就職内定率が98%まであがり、全国との開きも1.3ポイントまで縮まり、就職内定率はだいぶ改善されている。

図 2-11 新規高卒者の就職内定率・内定者数の推移

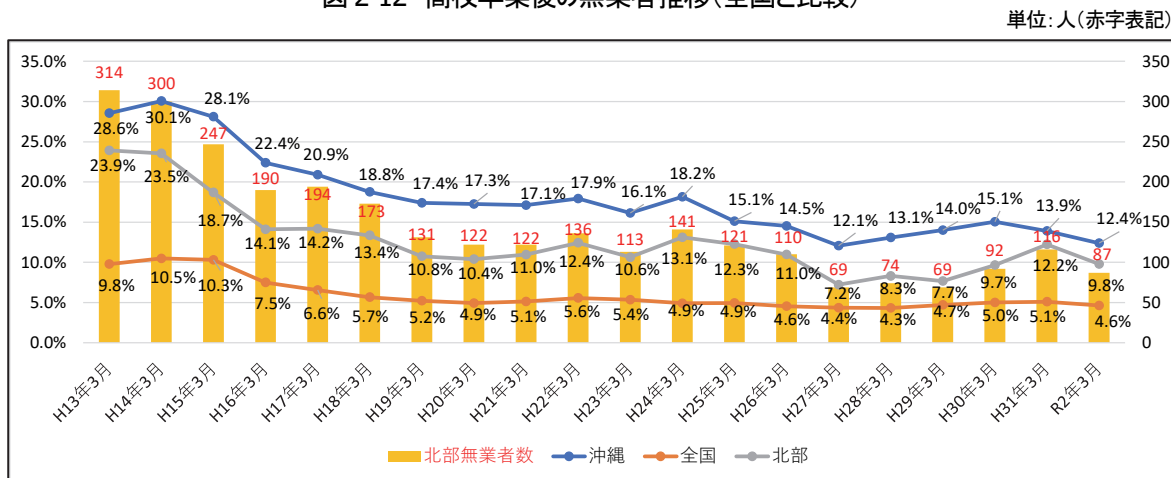


資料: 厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等について」(※H12・13年のデータが無いためH14年より使用)

(7) 新規高校・大学卒業無業者比率

- ・高校卒業後の無業者数の推移について、平成13年3月時点では全国9.8%、北部が23.9%、沖縄県が28.6%であり、沖縄県と全国では著しい開きがあったが、令和2年3月では、全国が4.6%、北部は9.8%、沖縄県が12.4%となり、その差は北部が5.2ポイント、沖縄県が7.8ポイントまで改善した。(図2-12参照)
- ・大学卒業の無業者数については、平成13年3月時点では全国22.5%、沖縄県が43.4%と差が20.9ポイントもあったが、令和2年3月では、全国が7.1%、沖縄県が15.7%と差8.6ポイントまで改善された。(図2-13参照)

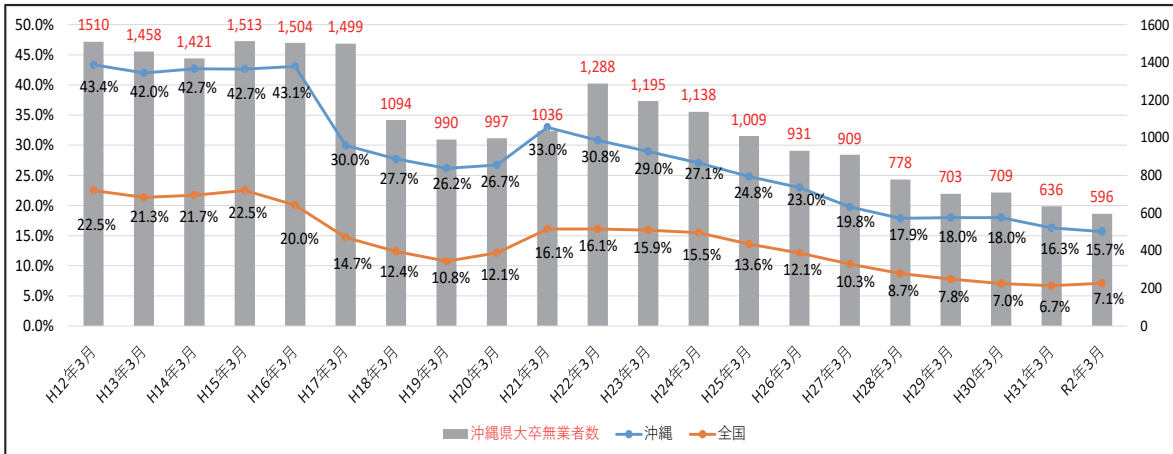
図 2-12 高校卒業後の無業者推移(全国と比較)



資料: 学校基本調査「卒業後の状況調査」(※12年は北部のデータが無いためH13年より使用)

図 2-13 大学卒業後の無業者推移(沖縄県、全国と比較)

単位: 人 (赤字表記)



資料: 学校基本調査「卒業後の状況調査」

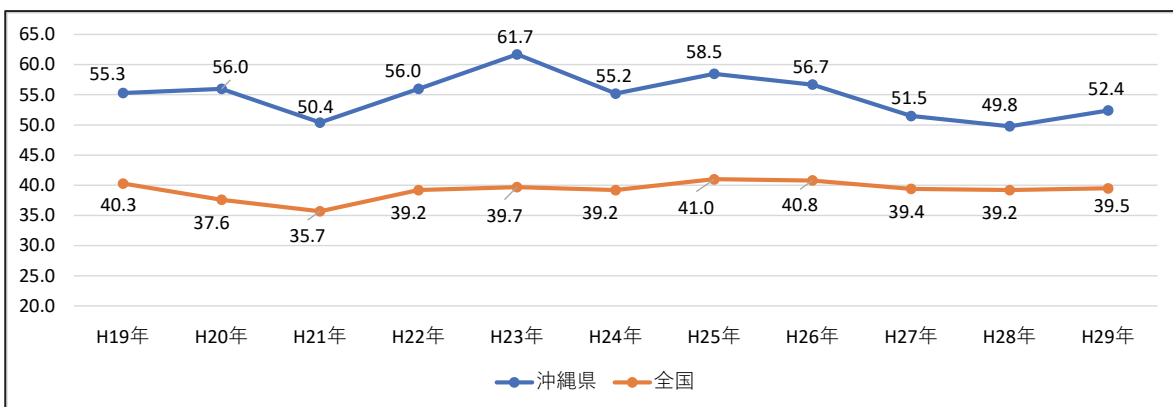
※無業者とは、卒業後、進学でも就職でもないことが明らかなる者。例として、予備校等に所属せず受験の準備をしている者、就職活動中の者、家事手伝いなどを指す。

(8) 離職率

- ・沖縄県内で新規に高校を卒業し、就職した者の離職率については、平成 19 年では 55.3%と、全国と 15 ポイントの差があったが、平成 29 年では離職率が 52.4%と若干改善され、全国との開きも 12.9 ポイントまで縮まった。(図 2-14 参照)
- ・新規に大学を卒業し、就職した者の離職率については、平成 19 年では 45.4%と、全国と 14.3 ポイントの差があったが、平成 29 年では、離職率が 39%まで改善され、全国との開きも 6.2 ポイントまで縮まった。(図 2-15 参照)

図 2-14 新規高校卒業後、就職者の離職率の推移(3年以内の離職率合計)

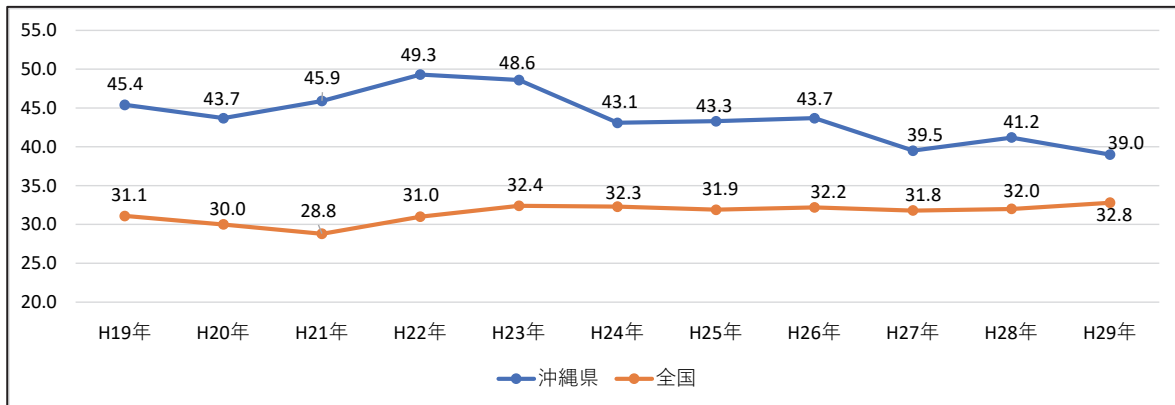
単位: %



資料: 沖縄労働局「新規学卒就職者の離職状況」(H18年以前のデータ無いため H19年 から開始)

図 2-15 新規大学卒業後、就職者の離職率の推移(3年以内の離職率合計)

単位:%



資料: 沖縄労働局「新規学卒就職者の離職状況」(H18年以前のデータ無いためH19年から開始)

(9) 課題

- 北部地域の労働人口は、これまで増加傾向を示してきた。産業構造は、第1次産業の比率が他の地域に比較して高い特徴があるが、第1次、第2次産業は縮小し、第3次産業へのシフトが見られる。
- 沖縄県は、正規就業者の比率が低く、全国でも最下位であるが、北部はさらに低い値となっている。北部振興事業により一定の雇用創出が図られたものの、雇用条件の不安定さがうかがえる。
- また、今後は少子高齢化の進展により労働人口の減少が懸念されている。労働人口の減少により経済規模の縮小や税収の減少など社会問題が懸念されており、特に離島や小規模町村の多い北部地域では深刻な問題となることから、雇用創出により労働力人口を確保していく必要がある。
- 北部地域では、完全失業率や有効求人倍率においては改善が見られたものの、正規就業者の割合が低いことや、離職率の高さなどを考慮すると、求人・求職のミスマッチが生じていることも考えられる。